

目 次

令和2年度 公益社団法人千葉県看護協会定時総会開催にあたって	
会長 寺口 恵子	2
令和2年度 公益社団法人千葉県看護協会定時総会プログラム	4
審 議 事 項	
第1号議案 名誉会員の推薦について	5
第2号議案 令和元年度 事業報告及び決算報告並びに監査報告について	6
第3号議案 令和2年度 改選役員及び推薦委員の選任について	46
第4号議案 2021年度 公益社団法人日本看護協会通常総会 代議員・予備代議員の選出について	48
報 告 事 項	
令和2年度 公益社団法人千葉県看護協会 事業計画及び収支予算について	51
令和元年度 理事会報告	68
令和元年度 業務運営会議報告	70
令和元年度 施設等会員代表者会報告	71
令和元年度 地区部会報告	72
令和元年度 職能委員会報告	73
令和元年度 常任委員会及び推薦委員会報告	93
令和元年度 特別委員会報告	106
令和元年度 日本看護協会関係報告	108
令和元年度 日本看護協会 職能委員長会報告	109
参 考 資 料	
令和2年度 千葉県看護協会会長表彰	113
看護職員の表彰	117
令和元年度 事業の実施状況	118
要望書	163
令和元年度 県・市町村及び関係団体の委員等受託状況一覧	169
令和元年度 各種団体の実施する行事への後援・協賛等実績一覧	172
名誉会員	174
令和元年度 役員・委員・地区部会役員名簿	175
令和元年度 地区・職能別入会状況・入会率	186
年度別会員数	187
地区部会区分図	188
公益社団法人千葉県看護協会 組織機構図	189
公益社団法人千葉県看護協会 組織運営図	190
公益社団法人千葉県看護協会 業務体制	191
定 款	192
看護者の倫理綱領	203

令和2年度 公益社団法人千葉県看護協会定時総会開催にあたって

会 長 寺 口 恵 子

会員の皆様には、日頃より看護協会の事業にご支援・ご協力を賜り、心より感謝申し上げます。
今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、47都道府県に緊急事態宣言が発令され、県民の皆様のご生活、経済活動、社会の機能に大きな影響を及ぼしています。感染の蔓延がより深刻化、長期化する中で、医療現場の最前線で感染予防や診療（看護）などに最善を尽くし、地域医療を支えて下さっている多くの看護職の皆様に敬意を表します。

昨年を振り返りますと、9月の台風15号による風災をはじめ、台風19号、その後の豪雨災害と千葉県も甚大な被害を受けました。災害支援ナースや看護職の派遣にご対応いただきました管理者の皆様、実際に支援ナースとしてご協力いただいた看護職の皆様に御礼申し上げます。また、全国各地から賜った多くのご支援に感謝申し上げますとともに、被災されました皆様に心からお見舞いを申し上げます。

千葉県では、県民一人ひとりが健やかに地域で暮らし、心豊かに長寿を全うできる総合的な保健医療福祉システムづくりを基本理念とし、入院医療から在宅まで切れ目なく、住み慣れた地域で、安心して、自分らしい生活を続けられるよう地域包括ケアシステムの構築が進められています。

人生100年時代を迎え、看護職は健康の保持増進、疾病予防、病気や障がいがあっても自分らしい生活が送れるよう、2025年に向けた看護の将来ビジョン「いのち・暮らし・尊厳をまもり支える看護」の実現を目指し、看護の専門性を発揮することが求められています。

また、昨年4月、一億総活躍社会の実現に向けた「働き方改革関連法」が施行されました。国を挙げて長時間労働の是正や多様で柔軟な働き方の実現、あらゆる雇用形態における公正な待遇の確保等、進めていくこととなります。また、医療・介護ニーズが増大する2025年における看護職員需給推計について、地域医療構想との整合性を図る形で試算が進められています。

千葉県看護協会においても、働き方改革や地域包括ケアの推進など時代の動向を見据え、看護職が果たすべき役割を見極めながら、看護の専門性を発揮し、県民の健康な生活を支えるべく、各種事業を推進しております。

「質の高い医療・看護を提供するため、看護職が働き続けられる職場づくりの推進」を看護職定着・確保推進計画の目標に掲げ、2011（平成23）年度より、ワーク・ライフ・バランス（WLB）推進ワークショップ事業に取り組んで参りました。2017（平成29）年度をもって日本看護協会インデックス調査が終了することを受け、当協会も令和元年度をもって事業が終了となります。本事業に取り組まれた施設のWLB推進のプロセスを「看護職のワーク・ライフ・バランスー推進事業報告・今すぐ活用できる実践集ー」にまとめ、配布させていただきました。

また、既存の事業を見直して必要な事業を強化・発展させるとともに、地域包括ケアシステムの構築を推進するため、多職種連携を強化し、組織を超えた協働での事業の提案にも挑戦しております。

令和2年度は、次の3つの重点項目・15の重点事業を掲げました。

1. 2025年を見据えた看護職の定着・確保の推進

- ①ヘルシーワークプレイスの構築（健康で安全な職場づくりの取り組み）
- ②中小規模病院看護管理者交流会（地域内の施設間連携の推進）
- ③ナースセンター事業の推進(看護職の安定的な定着・確保対策の実践、再就業支援等)
- ④看護政策推進・組織強化の推進
- ⑤進路相談・ふれあい看護体験
- ⑥医療安全対策の推進

2. 質の高い看護の提供体制の構築・推進

- ①生涯教育の推進(日看協の研修分類による見直し)
- ②看護研究学会の開催
- ③特定行為研修制度の普及・活用
- ④看護職の専門性の理解と活動推進に向けた啓発

3. 地域包括ケアにおける看護体制の構築・推進

- ①療養する高齢者のみでなく、母子、障がいのある人々などを含む地域包括ケアの構築・推進
- ②看看・ケアマネ連携強化と多職種連携会議への参画
- ③地域包括ケアを実現するための人材確保(訪問看護師・保健師等)

これらの重点項目・重点事業に沿って、千葉県看護協会は、社会のニーズに応えるため、あらゆる場所で活躍する看護職が専門職としての役割を發揮できるよう取り組んで参ります。

また、今年はいちご生誕200年の記念の年です。日本看護協会・日本看護連盟とともに「看護の力で健康な社会を！Nursing Nowキャンペーン」を展開して参ります。看護職がもつ可能性を最大限に發揮し、人々の健康向上に貢献するために行動する世界的なキャンペーンです。看護が社会に認められ、社会の人々とともに、生き生きと働けるよう、看護職の力を結集し、創造的に行動し、各事業を推進して参ります。

今年度も皆様からの様々なご意見をいただきながら本会の事業を進めて参ります。そして、行政や他団体、地域との連携を深め、看護の専門性と職能団体としての力を發揮し、県民の健康な生活を支えられるよう活動して参りますので、引き続きご支援・ご協力をお願い申し上げます。



令和2年度 公益社団法人千葉県看護協会定時総会プログラム

日 時 令和2年6月23日（火）

13：30～15：15

場 所 東京ベイ幕張ホール

13：00 受 付

13：25 オリエンテーション

13：30 開 会
会長挨拶

13：35 議長団・議事録署名人選出

13：40 審議事項

第1号議案 名誉会員の推薦について

第2号議案 令和元年度事業報告及び決算報告並びに監査報告について

第3号議案 令和2年度改選役員及び推薦委員の選任について

第4号議案 2021年度公益社団法人日本看護協会通常総会
代議員・予備代議員の選出について

14：10 選 挙 令和2年度推薦委員の選任について

14：20 報告事項

- ・令和2年度千葉県看護協会事業計画・予算等について
- ・令和元年度理事会、職能委員会、常任委員会等報告

15：00 令和2年度推薦委員の選挙結果報告及び承認

15：05 旧役員挨拶

15：15 閉 会

第1号議案 名誉会員の推薦について

長年にわたり、看護事業に功績があり、協会事業に貢献された次の会員を名誉会員に推薦したい。

松 永 敏 子

【推薦理由】

昭和41年4月、千葉県職員(保健師)として保健所・衛生部・健康福祉部等に勤務し、公衆衛生や県民の健康づくりにおいて功績をあげた。同時に、全国保健師長会において千葉県支部長、理事、会長として保健師活動の充実と人材育成に努めた。

日本看護協会においては、平成11年にワーキンググループ「研究支援小委員会」委員、平成12年からの3年間に特別委員会「保健所保健活動モデル事業推進委員会」委員として看護職の質の向上と保健所保健師の活動の推進に貢献するとともに、平成23年からの3年間は地区理事として協会活動の推進に尽力した。

県看護協会においては、昭和58年からの4年間の保健師職能委員をかわきりに平成17年からの2年間は副会長として、平成19年の1年間は専務理事として、さらに平成20年から6年にわたって会長として看護職の定着・確保、在宅医療・看護の推進、医療安全、災害対策等看護職の役割の発揮と資質向上の推進に向けて手腕を発揮し、看護協会をけん引し続けた。看護職の定着・確保対策では、第1次看護職員定着確保推進計画を立案して計画的に事業を推進するとともに、看護職の厳しい職場環境を改善するための取り組みとしてWLB推進事業を実施。平成17年には、訪問看護の推進のために千葉県委託事業である「訪問看護推進事業」を実施、さらに、平成21・22年には訪問看護ステーションの事務の集約化により訪問看護の充実を図ることを目的とした「訪問看護支援事業」に取り組み、訪問看護事業所の運営の支援を行った。併せて、新人看護師が従事するのは困難とされていた訪問看護に、病院と同様に従事できるよう「訪問看護新人教育ガイドライン」を作成・実践し、県内に多い小規模訪問看護事業所への支援を行い、在宅医療・看護の充実・推進を図った。医療安全対策として、医療関係者の連携促進と意識向上を目的とした「医療安全大会」を開催し、研修・シンポジウム等実施。併せて医療安全に係る標語募集を行うなど看護職から医療関係者に広く働きかけて、医療安全の意識向上・醸成に結び付けた。平成26年、会長職の任期満了後は監事として協会事業の適切な運営と後輩育成のために継続的に支援を行った。

【表彰歴】

厚生労働大臣表彰 日本看護協会会長表彰 千葉県知事表彰

第2号議案 令和元年度事業報告及び決算報告並びに監査報告について

令和元年度事業報告

項目	事業	内容 (新規事業：太ゴシック)																																																																					
①教育・研修等による看護の質の向上に関する事業	1.生涯教育 (1)生涯教育 66 コース(うち1 コースは県委託研修)	1.生涯教育 (1)生涯教育 66 コース+追加2 コース+委託11 コース-中止4 コース 75 コース終了 ・追加研修：2 コース ② スキンケア(1/23) ②災害支援ナースの第1 歩～災害看護の基本的礎知識～ (12/24~25) ・委託研修：11 コース ・中止研修：4 コース (新型コロナウイルス感染症の影響による) ①高齢者に起こりやすい機能低下と生活適応を支える看護(3/12) ②災害医療と看護(実践編) (3/3~3/4) ③災害支援ナース更新・再登録要件講習会 (2/17) ④職場適応を支えるメンタルヘルス (2/25~26) 研修受講状況																																																																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>協会研修</th> <th>委託研修 (県-市)</th> <th>総コース (実施分)</th> <th>総定員数 (人)</th> <th>総受講者数 (人)</th> <th>受講率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年</td> <td>63</td> <td>12</td> <td>75</td> <td>8,016</td> <td>6,600</td> <td>82.3</td> </tr> <tr> <td>平成30年</td> <td>55</td> <td>10</td> <td>65</td> <td>7,994</td> <td>7,321</td> <td>91.6</td> </tr> <tr> <td>平成29年</td> <td>54</td> <td>11</td> <td>65</td> <td>8,862</td> <td>8,197</td> <td>92.5</td> </tr> <tr> <td>平成28年</td> <td>50</td> <td>3</td> <td>53</td> <td>8,200</td> <td>7,408</td> <td>90.3</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研修分類</th> <th>コース</th> <th>定員数 (人)</th> <th>受講者数 (人)</th> <th>受講率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>分類1：「生活」と保健・医療・福祉をつなぐ質の高い看護の普及に向けた継続教育</td> <td>21</td> <td>1,636</td> <td>1,256</td> <td>76.8</td> </tr> <tr> <td>分類2：JNA ラダーと連動した継続教育</td> <td>41</td> <td>5,690</td> <td>4,737</td> <td>83.3</td> </tr> <tr> <td>分類3：看護管理者が地域包括ケアシステムを推進するための力量形成に向けた継続教育</td> <td>5</td> <td>260</td> <td>269</td> <td>103.5</td> </tr> <tr> <td>分類4：専門能力開発を支援する教育体制の充実に向けた継続教育</td> <td>2</td> <td>180</td> <td>135</td> <td>75.0</td> </tr> <tr> <td>分類5：資格認定教育</td> <td>6</td> <td>250</td> <td>203</td> <td>81.2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75</td> <td>8,016</td> <td>6,600</td> <td>82.3</td> </tr> </tbody> </table>	年度	協会研修	委託研修 (県-市)	総コース (実施分)	総定員数 (人)	総受講者数 (人)	受講率 (%)	令和元年	63	12	75	8,016	6,600	82.3	平成30年	55	10	65	7,994	7,321	91.6	平成29年	54	11	65	8,862	8,197	92.5	平成28年	50	3	53	8,200	7,408	90.3	研修分類	コース	定員数 (人)	受講者数 (人)	受講率 (%)	分類1：「生活」と保健・医療・福祉をつなぐ質の高い看護の普及に向けた継続教育	21	1,636	1,256	76.8	分類2：JNA ラダーと連動した継続教育	41	5,690	4,737	83.3	分類3：看護管理者が地域包括ケアシステムを推進するための力量形成に向けた継続教育	5	260	269	103.5	分類4：専門能力開発を支援する教育体制の充実に向けた継続教育	2	180	135	75.0	分類5：資格認定教育	6	250	203	81.2	合計	75	8,016	6,600
年度	協会研修	委託研修 (県-市)	総コース (実施分)	総定員数 (人)	総受講者数 (人)	受講率 (%)																																																																	
令和元年	63	12	75	8,016	6,600	82.3																																																																	
平成30年	55	10	65	7,994	7,321	91.6																																																																	
平成29年	54	11	65	8,862	8,197	92.5																																																																	
平成28年	50	3	53	8,200	7,408	90.3																																																																	
研修分類	コース	定員数 (人)	受講者数 (人)	受講率 (%)																																																																			
分類1：「生活」と保健・医療・福祉をつなぐ質の高い看護の普及に向けた継続教育	21	1,636	1,256	76.8																																																																			
分類2：JNA ラダーと連動した継続教育	41	5,690	4,737	83.3																																																																			
分類3：看護管理者が地域包括ケアシステムを推進するための力量形成に向けた継続教育	5	260	269	103.5																																																																			
分類4：専門能力開発を支援する教育体制の充実に向けた継続教育	2	180	135	75.0																																																																			
分類5：資格認定教育	6	250	203	81.2																																																																			
合計	75	8,016	6,600	82.3																																																																			
	分類1：「生活」と保健・医療・福祉をつなぐ質の高い看護の普及に向けた継続教育 19 コース ・医療安全管理者養成研修 ・医療から在宅へのバトンタッチ ・スキンケア研修 ・増え続ける感染症の予防と対策 ・基礎英語力向上研修 ・医療安全の基本を学ぼう ・感染予防の基本を学ぼう ・看護職を対象とする禁煙支援研修	分類1：「生活」と保健・医療・福祉をつなぐ質の高い看護の普及に向けた継続教育 (19 コース+県委託研修1 コース+追加1 コース) 21 コース終了 <table border="1"> <thead> <tr> <th>研修名</th> <th>定員数 (人)</th> <th>受講者数 (人)</th> <th>受講率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療安全管理者養成研修</td> <td>100</td> <td>82</td> <td>82.0</td> </tr> <tr> <td>スキンケア研修</td> <td>50</td> <td>49</td> <td>98.0</td> </tr> <tr> <td>スキンケア研修【追加開催】</td> <td>50</td> <td>29</td> <td>58.0</td> </tr> <tr> <td>増え続ける感染症の予防と対策</td> <td>60</td> <td>58</td> <td>96.7</td> </tr> <tr> <td>基礎英語力向上研修</td> <td>90</td> <td>30</td> <td>33.3</td> </tr> <tr> <td>医療安全の基本を学ぼう(准看)</td> <td>30</td> <td>15</td> <td>50.0</td> </tr> <tr> <td>感染予防の基本を学ぼう(准看)</td> <td>30</td> <td>20</td> <td>66.7</td> </tr> <tr> <td>看護職を対象とする禁煙支援研修</td> <td>40</td> <td>24</td> <td>60.0</td> </tr> <tr> <td>医療依存度の高い小児を地域で支える活動(公開研修 医療から在宅へのバトンタッチ 3 日目と合同)</td> <td>15</td> <td>5</td> <td>33.3</td> </tr> </tbody> </table>	研修名	定員数 (人)	受講者数 (人)	受講率 (%)	医療安全管理者養成研修	100	82	82.0	スキンケア研修	50	49	98.0	スキンケア研修【追加開催】	50	29	58.0	増え続ける感染症の予防と対策	60	58	96.7	基礎英語力向上研修	90	30	33.3	医療安全の基本を学ぼう(准看)	30	15	50.0	感染予防の基本を学ぼう(准看)	30	20	66.7	看護職を対象とする禁煙支援研修	40	24	60.0	医療依存度の高い小児を地域で支える活動(公開研修 医療から在宅へのバトンタッチ 3 日目と合同)	15	5	33.3																													
研修名	定員数 (人)	受講者数 (人)	受講率 (%)																																																																				
医療安全管理者養成研修	100	82	82.0																																																																				
スキンケア研修	50	49	98.0																																																																				
スキンケア研修【追加開催】	50	29	58.0																																																																				
増え続ける感染症の予防と対策	60	58	96.7																																																																				
基礎英語力向上研修	90	30	33.3																																																																				
医療安全の基本を学ぼう(准看)	30	15	50.0																																																																				
感染予防の基本を学ぼう(准看)	30	20	66.7																																																																				
看護職を対象とする禁煙支援研修	40	24	60.0																																																																				
医療依存度の高い小児を地域で支える活動(公開研修 医療から在宅へのバトンタッチ 3 日目と合同)	15	5	33.3																																																																				

①教育・研修等による看護の質の向上に関する事業

分類2：JNA ラダーと連動した継続教育 36 コース

①ニーズをとらえる力 4 コース

・視る!聴く!育てる!後輩育成

②ケアする力 14 コース

・災害支援ナースの第一歩～災害看護の基本的知識～
 ・高齢者施設における感染管理
 ・糖尿病患者セルフケア支援
 (基礎編・糖尿病腎症の重症化予防)

③協働する力 8 コース

・共に考えよう!2年目として「やりがいのある働き方」
 ・みる!きく!つなぐ!スキルを学ぼう
 ・医療安全基礎～医療事故事例を法律から見てみる～
 ・ヘルシーワークプレイス(健康で安全な職場)について学ぼう!

④意思決定する力 3 コース

・患者を守り・自分を守る看護倫理の基礎

⑤看護共通 15 コース

・フレッシュセミナー
 ・看護研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ
 ・これからの自分のキャリアを考える

分類3：看護管理者が地域包括ケアシステムを推進するための力量形成に向けた継続教育 6 コース

・中途採用者の育成を考える
 ・看護管理者研修

分類2：JNA ラダーと連動した継続教育 (36 コース+県委託研修7 コース+追加研修1 コース-中止3 コース) 41 コース終了

①ニーズをとらえる力 (4 コース) 4 コース終了

研修名	定員数 (人)	受講者数 (人)	受講率 (%)
視る!聴く!育てる!後輩育成 ～コミュニケーションスキルを学ぼう～	50	108	216.0

②ケアする力 (14 コース-中止3 コース) 11 コース終了

③協働する力 (8 コース) 8 コース終了

研修名	定員数 (人)	受講者数 (人)	受講率 (%)
共に考えよう!2年目として「やりがいのある働き方」(8回開催)	960	1,013	105.5
みる!きく!つなぐ!スキルを学ぼう!～セルフコーチングの方法とスキルについて学び、自己の成長や後輩育成に活用できる～(3回開催)	300	119	39.7
医療安全基礎～医療事故事例を法律から見てみる～	80	65	81.3
ヘルシーワークプレイス(健康で安全な職場)について学ぼう!	40	51	127.5

④意思決定する力 (3 コース) 3 コース終了

研修名	定員数 (人)	受講者数 (人)	受講率 (%)
患者を守り・自分を守る看護倫理の基礎	80	78	97.5

⑤看護共通 (15 コース) 15 コース終了

研修名	定員数 (人)	受講者数 (人)	受講率 (%)
フレッシュセミナー (10回開催) 春 5/21～5/31、秋 10/8～10/25	1,200	1,100	91.7
看護研究Ⅰ	80	29	36.3
看護研究Ⅱ	60	45	75.0
看護研究Ⅲ	30	7	23.3
これからの自分のキャリアを考える ～人生100年時代を見据えて～	60	64	106.7

分類3：看護管理者が地域包括ケアシステムを推進するための力量形成に向けた継続教育 (6 コース-中止1 コース) 5 コース終了

研修名	定員数 (人)	受講者数 (人)	受講率 (%)
看護管理者研修(8/27～29、9/9・10 (台風のため9/15→10/28に変更)	60	88	146.7
中途採用者の育成を考える 【公開研修 看護管理者研修と合同】	50	53	106.0
ファーストレベルフォローアップ研修 【公開講座】特別講演「共に育つ」	30	22	73.3

①教育・研修等による看護の質の向上に関する事業

分類 4: 専門能力開発を支援する教育体制の充実に向けた継続教育 2 コース
 ・人を育てる臨地実習

分類 5: 資格認定教育 6 コース
 ・認定看護管理者教育課程
 ファースト・セカンドレベル教育課程
 ・訪問看護師養成講習会
 ・千葉県教員養成講習会

千葉県委託事業（再掲） 11 コース

千葉市委託研修 1 コース

2. 千葉県看護研究学会
 (1) 第 38 回千葉県看護研究学会
 日時：令和 2 年 2 月 28 日（金）
 場所：東京ベイ幕張ホール

3. 図書室の管理運営
 (1) 図書室の管理運営
 (2) 資料・文献検索・レファレンス

4. 委員会の開催
 (1) 事業運営のための委員会の開催
 ①教育委員会 年 6 回
 ②看護研究委員会 年 6 回
 ③認定看護管理者教育課程運営委員会 年 4 回

分類 4: 専門能力開発を支援する教育体制の充実に向けた継続教育 2 コース（1 コース+県委託研修 1 コース） 2 コース終了
 ※教育担当者研修 受講者数・受講率の推移

年度	27 年	28 年	29 年	30 年	令和元年
定員(人)	60	60	60	60	60
受講者(人)	60	65	66	57	22
受講率 (%)	100.0	108.3	110.0	95.0	36.7

分類 5: 資格認定教育
 (4 コース+4 月以降県委託研修 2 コース) 6 コース 6 コース終了

研修名	定員数(人)	受講者数(人)	受講率 (%)
認定看護管理者教育課程 ファーストレベル教育課程 (6/11～7/11、10/11 修了)	80	82	102.5
認定看護管理者教育課程 セカンドレベル教育課程 (9/30～11/28、2/14 修了)	30	31	103.3
訪問看護師養成講習会 (6/28 終了、11/5、2/19 開催延期)	30	10	33.3
千葉県教員養成講習会 (4/22～1/24 修了)	40	26	65.0

千葉県委託事業（再掲） 11 コース終了
 ①千葉県看護教員養成講習会
 ②新人看護師研修（実習有） ③新人看護師研修（実習無）
 ④新人助産師研修（実習有） ⑤新人助産師研修（実習無）
 ⑥実地指導者研修 ⑦教育担当者研修
 ⑧実習指導者講習会（特定分野 7 日間）
 ⑨千葉県喀痰吸引等指導者養成講習会
 ⑩新生児等からの在宅移行支援研修
 ⑪認知症対応力研修

千葉市委託研修 1 コース

研修名	定員数(人)	受講者数(人)	受講率 (%)
認知症対応力向上研修	100	75	75.0

2. 千葉県看護研究学会
 (1) 第 38 回千葉県看護研究学会 開催中止
 ・学会参加応募総数 400 名
 （一般応募者 301 名（うち県外 4 名）、看護学生 99 名）
 ・千葉県看護研究学会の演題申込み数 49 演題（平成 30 年度 46 演題）。

3. 図書室の管理運営
 (1) 図書室の管理運営
 購入図書 31 冊、寄贈図書 248 冊、購入雑誌 31 誌、寄贈雑誌 15 誌
 ホームページからの情報提供：図書室専用ページアクセス件数
 トップページ：1,485 件、書籍所蔵検索：1,208 件、雑誌所蔵検索：86 件
 (2) 資料・文献検索・レファレンス
 図書室利用：延べ 573 件（うち研修受講者延べ 472 名）
 文献検索等相談件数：66 件、郵送文献複写申込件数 2 件、
 図書室内文献複写申込件数：182 件
 医中誌 Web ログイン回数：179 回
 最新看護索引 Web ログイン回数：89 件

4. 委員会の開催
 (1) 事業運営のための委員会の開催
 ①教育委員会（年 5 回：8/1、9/16、10/8、1/14、3/3 書面）
 ②看護研究委員会（年 5 回：8/5、9/12、11/29、1/31、3/17 書面）
 ③認定看護管理者教育課程運営委員会（年 3 回：7/1、9/3、1/10）

②看護師等の労働環境等の改善、就業促進等による看護師等の人材確保・定着に関する事業

- 1.第4次千葉県看護職定着・確保推進計画の普及・推進
 (1)第4次千葉県看護職定着・確保推進計画の普及・推進
 (2)千葉県看護職定着確保推進計画の推進
 (3)看護職定着確保対策協議会の開催 年1回
 (4)看護職定着・確保対策事業の普及啓発(再掲)
 ①「看護ちば」、ホームページ等による広報
 ②各種協会事業を通じた普及
 (5)労働環境改善委員会の開催 年6回
 (6)看護政策推進のための組織強化事業の推進
 ①組織強化事業推進委員会の開催 年2回
 ②入会の啓発活動

- 2.看護職の労働環境の向上
 (1)ワーク・ライフ・バランス (WLB) の推進
 ①WLB推進部会の開催 年5回
 ②インデックス調査
 ③取組み3年目評価会議の開催
 ④WLB研修会の開催
 ⑤報告書の作成
 ⑥その他 相談窓口等

- (2)ヘルシーワークプレイス推進事業
 ①ヘルシーワークプレイス週間の設置
 ・ヘルシーワークプレイス取組み宣言施設の募集及び決定
 ・研修会の開催
 ・ヘルシーワークプレイス取組み宣言施設の紹介
 (3)千葉県医療勤務環境改善支援センター(千葉県委託)
 看護管理アドバイザー
 ①電話及び来所相談
 ②派遣

- 1.第4次千葉県看護職定着・確保推進計画の普及・推進
 (1)第4次千葉県看護職定着・確保推進計画の普及・推進
 (2)千葉県看護職定着確保推進計画の推進
 (3)看護職定着確保対策協議会の開催 年1回 (2/3)
 ①第4次看護職定着・確保対策推進事業の進捗状況報告
 ②設定指標の評価
 (4)看護職定着・確保対策事業の普及啓発(再掲)
 ①「看護ちば」、ホームページ等による広報
 ②各種協会事業を通じた普及
 (5)労働環境改善委員会 年6回(7/10、9/11、10/9、11/13、12/11、2/12)
 (6)看護政策推進のための組織強化事業の推進
 ①組織強化事業推進委員会の開催 年1回 (9/2)
 ②入会の啓発活動
 看護学生会長表彰25名、特別講話4校318名、卒業生に向けた入会案内等2,503名

- 2.看護職の労働環境の向上
 (1)ワーク・ライフ・バランス (WLB) の推進
 ①WLB推進部会の開催 4回(7/5、11/13、12/3、12/11)
 ②インデックス調査 8/13～9/20 3年目3施設
 3施設平均回収率が94.7%
 ③取組み3年目評価会議の開催:12/11 参加者:11名
 ④WLB研修会の開催
 松戸地区 7/19 (38名)
 講演「働き方改革に伴い、改正労働基準法の概要と管理者として気をつけるべき内容について」
 ⑤「看護職のワーク・ライフ・バランスー推進事業報告・今すぐ活用できる実践集ー」作成
 ⑥ 相談窓口開設(毎週火・木曜日)
 相談件数:訪問2件、電話36件、来所0件
 相談内容と件数
 (医療勤務環境改善支援センターの相談との合計:延107件)

看護管理者 (68件)		個人 (39件)	
1	WLB推進	25 (36.7%)	12 (30.8%)
2	管理体制づくり	13 (19.1%)	7 (17.9%)
3	離職・定着確保	12 (17.6%)	6 (15.4%)
4	パワハラ	8 (11.8%)	4 (10.3%)

相談内訳		年度		
		元年度	30年度	
1. 訪問	取組施設	2	2	
	取組施設以外	0	1	
2. 電話・来所計	取組施設	13	65	
	取組施設以外	23	10	
内訳	電話	取組施設	13	-
		取組施設以外	23	-
	来所	取組施設	0	-
		取組施設以外	0	-

※前年度は、電話と来所別の集計はしていない。

- (2)ヘルシーワークプレイス推進事業
 ①ヘルシーワークプレイス週間の設置
 ・ヘルシーワークプレイス取組み宣言施設の募集及び決定
 ・研修会の開催(再掲 生涯教育で実施)
 ・ヘルシーワークプレイス取組み宣言施設の紹介
 (3)千葉県医療勤務環境改善支援センター(千葉県委託)
 看護管理アドバイザー活動日数57日(30年度:70日)
 派遣15件(30年度:45件)
 電話・来所52件(30年度:60件)

②看護師等の労働環境等の改善、就業促進等による看護師等の人材確保・定着に関する事業

3.看護進路相談事業

(1)出前授業（いのちの大切さ教育）

3. 看護進路相談事業

(1)出前授業（いのちの大切さ教育）

学校別	元年度		30年度	
	施設数	参加者数	施設数	参加者数
中学校	16	1,810	22	2,406
高等学校	7	731	8	1,562
合計	23	2,541	30	3,968

内容：いのちの大切さ ことごとからだの話、看護職の仕事、看護職への道、看護技術の体験

(2)ふれあい看護体験事業

(2)ふれあい看護体験事業

施設数・参加者層	元年度		30年度		増減
	施設数	参加者数	施設数	参加者数	
協力施設数	114		105		9
実施施設数	104		99		5
参加者総数		1,797		1,677	120
内訳	小学生	17	15		2
	中学生	263	316		△53
	高校生	1,497	1,333		164
	大学生	15	4		11
	社会人	5	9		△4

実施施設には、介護老人保健施設と介護老人福祉施設の各施設に計3名の参加あり

(3)進路相談事業

(3)進路相談事業

方法・相談者	元年度		30年度		増減
	件数	割合	件数	割合	
相談件数	43		68		△25
内訳	来所	8	12		△4
	電話	30	50		△20
	メール	5	6		△1
相内談訳者別	高校生	2	7		△5
	保護者	9	4		5
	一般	26	38		△12
	教員	0	2		△2
	その他	6	17		△11

(4)進路担当教員等への情報提供

(4)進路担当教員等への情報提供

4.中小規模病院看護管理者の研修及び情報交換会
 (1) 中小規模病院看護管理者の研修及び情報交換会
 (利根地区ほか1地区)

4.中小規模病院看護管理者の研修及び情報交換会
 (1) 中小規模病院看護管理者の研修及び情報交換会
 ①君津地区 1/17 (1年目)
 参加者：11名 対象16施設のうち11施設参加 (参加率68.8%)
 内容：①講演 組織の中で看護職が果たす役割
 ー適時調査対策
 看護に関する診療報酬を正しく理解するー
 ②情報交換会
 ー看護管理者として経営に参画するためにはー
 ②利根地区 (2年目) 新型コロナウイルス感染症の影響により中止

5.ナースセンター事業(千葉県委託)
 (1)看護職の定着確保に係る実態調査

5.ナースセンター事業(千葉県委託)
 (1)看護職の定着確保に係る実態調査
 ①看護職の定着確保動向調査

対象	調査期間	回収数	回収率
病院看護管理者	10/16～10/30	173施設	60.1%
フレッシュセミナー 受講新人看護職	10/8～10/25	997名	96.3%
未就業看護職	10/10～10/24	61名	25.6%

(2)看護職の無料職業紹介

(3)届出制度

- ①ナースセンターのコンピュータシステム(とどけるん)を利用し、離職届の受理

- ②とどけるん登録者へ就業の意思確認とeナースセンターへの登録の働きかけ
 ③合同就職説明会開催情報、研修会、求人情報、施設概要等の提供
 ④届出者に対する就業支援

主たる調査結果から
 (病院看護管理者)

○離職率

	元年度	30年度	JNA 元年度
常勤看護職員	12.2%	11.6%	10.7%
新卒看護職員	8.4%	6.7%	7.8%

(フレッシュセミナー受講新人看護職)

社会人経験について：ある 202 名(20.3%、前年度 18.5%)
 ない 759 名(76.1%)

やめたいと思ったこと：ある 695 名(69.7%、前年度 71.8%)

やめたいと思った理由：看護職に向いていない 37.4%
 勤務時間内の仕事が終わらない 37.1%
 医療事故を起こさないか心配 30.6%

(未就業看護職)

○離職理由

元年度		30年度			
1	人間関係	31.1%	1	人間関係	26.4%
2	健康上の理由	19.7%	2	結婚	22.6%
3	結婚	13.1%	3	出産育児のため	20.8%
	転居	13.1%	4	配偶者の転勤	18.9%
	看護内容への不満	13.1%	5	健康上の理由	13.2%

②看護職の再就業者実態調査

対象：平成 30 年度千葉県ナースセンター登録の再就業者 198 名

調査時期：8/5～8/23 (回収数：83 名 回収率 41.9%)

結果：就業先決定の決め手

元年度		30年度	
1	勤務時間	1	勤務時間
2	立地(通勤に便利な場所等)	2	立地(通勤に便利な場所等)
3	看護領域、看護・業務内容	3	看護領域、看護・業務内容
4	休日・休暇制度	4	保育施設
	家族の支援・同意	5	休日・休暇制度

(2)看護職の無料職業紹介

(名)

利用者別	年度		
	令和元年度	30年度	増減
eナースセンター利用者数	7,319	6,426	893
新規求人数	2,022	1,926	96
新規求職者数	752	777	△25
紹介者数	369 (延人数 387)	345 (延人数 411)	24 (△24)
就職者数	369	314	55

(3)届出制度

- ①ナースセンターのコンピュータシステム(とどけるん)を利用し、離職届の受理

届出状況 (件)

内訳	年度		
	元年度	30年度	増減
届出者数	1,033	1,026	7
代行届数	695	613	82
代行届出率	67.3%	59.7%	

※代行届の全国平均 30% (全国平均と比較し 37.3 ポイント高い)

- ②とどけるん登録者へ就業の意思確認とeナースセンターへの登録の働きかけ(電話・一斉メール等)
 支援対象者 469 名 (前年同期 481 名)
 ③合同就職説明会開催情報、研修会、求人情報、施設概要等の提供
 情報提供回数：合同就職説明会 2 回、研修会 3 回、求人情報 2 回
 ④届出者に対する就業支援 (電話・メール・面接等)

⑤就業確認 郵送による就業調査

(4)未就業看護職の就業支援

①看護基礎技術講習会 (5回/月程度開催)

②合同就職説明会の開催

③訪問看護基礎研修会 (4~5回程度開催)

- ・ 半日コース 年2~3回
(地域別1回、看護会館1~2回)
- ・ 1日コース 年2回 (看護会館)
- ・ 研修会受講後の再就業支援 (再掲)

④看護職への求人情報の提供

⑤ハローワークと連携した相談ブースの設置
(千葉2回程度/月、松戸2回/月、木更津1回/月、
成田1回/月、船橋1回/月)

⑥未就業看護師等再就業支援セミナーの開催

⑦サテライト事業(千葉版)の推進

- ・ ハローワークと連携した相談ブースの設置(再掲)
- ・ 合同就職説明会の開催 (再掲)
- ・ 再就業支援セミナーの開催 3回/年程度
(ナースセンター、その他ハローワーク等にて開催)

⑧就業相談推進アドバイザーによる施設訪問

⑤就業確認 郵送による就業調査 (4~12月届出者)

届出者 376名に配布
回収: 135名 (回収率 35.9%) うち就業者 65名

(4)未就業看護職の就業支援

①看護基礎技術講習会 (名)

実施状況	元年度	30年度	増減
開催回数	61	59	2
参加者数	88	72	16
就業者数	49	44	5
就業率	55.7%	61.1%	

②合同就職説明会の開催 (年5回)

東葛地区 7/13 求職者6名参加 就業者2名
長夷地区 10/10 求職者5名参加 就業者0名
印旛・利根地区 2/14 求職者12名参加 就業者1名
山武地区 2/20 開催中止
船橋市 1/23 求職者9名参加 就業者1名

③訪問看護基礎研修会 (4回開催)

- ・ 半日コース 年2回 (看護会館1回、佐倉)
- ・ 1日コース 年2回 (看護会館)

(名)

開催場所	コース	開催日	参加者数	就業者数
看護会館	半日	6/20	11	11(14.3%) ※H30年度 14(13.5%)
看護会館	1日	7/18	20	
佐倉市	半日	9/7	12	
看護会館	1日	12/17	34	
合計			77	

- ・ 研修会受講後の再就業支援 (再掲)

④看護職への求人情報の提供 (年4回発行)

提供日: 6/10・9/13・12/16・3/27 提供数: 各500部
配付先: 未就業求職者、ハローワーク等関係機関、
ナースセンター来所者

⑤ハローワークと連携した相談ブースの設置

出張相談会実績 (名)

ハローワーク	元年度			30年度		
	開催回数	相談者数	就業者数	開催回数	相談者数	就業者数
千葉	22	93 (90)	33	17	69 (60)	19
木更津	11	31 (26)	7	12	29 (27)	6
松戸	24	64 (60)	17	24	67 (59)	17
船橋	12	34 (31)	13	12	32 (29)	13
成田	12	35 (31)	12	12	42 (38)	11
合計	81	257(238)	82	77	239(213)	66

※相談者数は求職者、求人施設、進路相談の合計()内は求職者再掲
全相談者は30年度に比べ18名、就業者は16名・就業率は3.5
ポイント増加

⑥未就業看護師等再就業支援セミナーの開催 年3回

ハローワーク松戸 10/23 求職者5名参加 就業者1名
ハローワーク松戸 12/11 求職者12名参加 就業者3名
ナースセンター1/22 求職者11名参加 就業者4名
(求職者参加総数 28名 就業者8名) ※30年度:参加者15名 就業者6名
・ 講義内容は、就業先の選択を増やす、看護実践を再確認する、
履歴書の書き方等により、再就業への動機づけを図った。

⑦サテライト事業(千葉版)の推進

- ・ ハローワークと連携した相談ブースの設置(再掲)
- ・ 合同就職説明会の開催 (再掲)
- ・ 再就業支援セミナーの開催 3回
(ナースセンター、その他ハローワーク等にて開催)

⑧就業相談推進アドバイザーによる施設訪問

- ・ 2施設訪問

②看護師等の労働環境等の改善、就業促進等による看護師等の人材確保・定着に関する事業

- ⑨プラチナナース研修会
- ⑩ナースセンター来所者、ハローワーク相談者への就業確認・郵送による調査
- (5)ナースセンター運営委員会の開催 年1回
ナースセンター運営委員会作業部会 年1~2回
- (6)ナースセンター事業の広報
- (7)関係機関との連携
(日本看護協会、中央ナースセンター、ハローワーク等)
- (8)看護職への相談支援
- (9)看護進路相談事業(再掲)
- (10)ナースセンターの維持管理
- 6.医療・看護における安全対策
- (1)医療・看護に関する相談支援、情報提供
・医療事故調査に関する情報提供、支援者紹介
- (2)医療安全推進週間の推進
- ①医療安全大会の開催
日時：令和元年11月10日(日)
場所：幕張メッセ国際会議場
- ②医療安全推進の普及啓発
・医療安全に関する標語の募集
・ポスター等による普及啓発
- (3)医療安全管理者の育成
- ①医療安全管理者養成研修会(再掲)
- ②医療安全担当者中央交流会
(年1回：令和2年2月1日(土))
- ③医療安全担当者地区交流会
2年目：市川地区、松戸地区
1年目：千葉地区、船橋地区
- (4)関係機関等との連携促進
- (5)医療安全委員会の開催 年6回

- ⑨プラチナナース研修会 9/4
参加者：40名(就業者中36名、未就業者4名)
就業者：4名(H30年度参加者64名 全員就業者)
- ⑩ナースセンター来所者、ハローワーク相談者への就業確認・郵送による調査 671名 回収数：236名(回収率35.2%)
就業者：126名
- (5)ナースセンター運営委員会の開催 年1回(8/27)
ナースセンター運営委員会作業部会 年2回(11/5、1/16)
- (6)ナースセンター事業の広報
- (7)関係機関との連携(日本看護協会、中央ナースセンター、ハローワーク等)
- ①ナースセンター事業担当者会議 年1回(5/24)
- ②都道府県ナースセンター相談員研修 年1回(5/25)
- ③都道府県ナースセンターとの地区別意見交換会(8/29)
- ④ナースセンター・ハローワーク連携事業連絡調整会議(8/21)
- (8)看護職への相談支援
- (9)看護進路相談事業(再掲)
- (10)ナースセンターの維持管理
- 6.医療・看護における安全対策
- (1)医療・看護に関する相談支援、情報提供
・医療事故調査に関する情報提供、支援者紹介
顧問弁護士による看護ちばへの情報提供(年4回)
- (2)医療安全推進週間の推進
- ①医療安全大会の開催
日時：11月10日(日) 場所：幕張メッセ国際会議場
参加者数：408名(看護職344名84.3%、他職種64名15.7%)
テーマ：「地域連携で支える医療安全」
- ア 医療安全に関する標語表彰式(最優秀賞1作品、優秀賞1作品)
- イ 特別講演1「医療機関等との連携による医療安全の推進
～医療安全地域連携シートの活用～」
- ウ 特別講演2「医療事故調査制度～現状・再発防止の提言、
特に多職種連携の観点から～」
- エ 臨床工学技士による機器の正しい取扱い方法の説明と体験
- オ 医療関連企業の展示・体験コーナー(14社)
- ②医療安全推進の普及啓発
・医療安全に関する標語の募集
- | | | 令和元年度 | 平成30年度 |
|-------|-----|------------------|------------------|
| 応募総数 | | 1,621 | 1,517 |
| 内訳 | 看護職 | 1,110
(68.5%) | 1,053
(69.4%) |
| | 他職種 | 511
(31.5%) | 464
(30.6%) |
| 応募施設数 | | 105 | 95 |
- ・入賞作品
最優秀賞「間違いを言える環境 言う勇氣」
優秀賞「安全は、笑顔と対話とチーム力」
- ・ポスター等による普及啓発
ポスター掲示状況の調査結果 回答数173病院うち97.1%掲示
(令和元年度「看護職の定着確保動向調査(看護管理者対象)」)
- (3)医療安全管理者の育成
- ①医療安全管理者養成研修会(再掲)
- ②医療安全担当者中央交流会(年1回)(R2年2/1)
参加者数：76名(専従28名、専任18名、兼任27名、その他3名)
内容：講演1「患者の声を聴く～千葉県医療安全相談センターの実績より～」
講演2「医療環境における電波の影響と管理方法」
グループワーク「医療安全管理業務の課題解決方法について」
- ③医療安全担当者地区交流会
2年目(実践編)：
市川地区(9/10：台風災害後のため延期、2/22：中止)
松戸地区(11/22：参加者数32名：看護師30名、他職種2名)
1年目(基礎編)：
千葉地区(1/22：参加者数49名：看護師43名、他職種6名)
船橋地区(7/9：参加者数80名：看護師64名、他職種16名)
- (4)関係機関等との連携促進
- (5)医療安全委員会 年6回(5/24、7/26、9/27、11/7、1/24、3/6 書面)

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">③訪問看護の推進に関する事業</p> <p>1.訪問看護推進事業（千葉県委託）</p> <p>(1)訪問看護推進事業</p> <p>①訪問看護推進協議会の開催</p> <p>②訪問看護ステーション等に関する総合相談</p> <p>(2)定着促進対策事業</p> <p>①訪問看護の普及啓発に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看看連携・看看ケアマネ連携フォーラム（市原地区、安房地区） ・パンフレットの配布 <p>②訪問看護師指導者育成研修会（基礎編・実践編）</p> <p>(3)再就業促進対策事業</p> <p>①訪問看護再就業支援事業に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護ステーション見学体験事業（30名） ・訪問看護就職フェア 年1回 ・訪問看護病院経営者(看護管理者)講習会 年1回 <p>2.ナースセンター事業（千葉県委託）（再掲）</p> <p>(1)訪問看護基礎研修会（再掲）</p> <p>3.訪問看護出向事業（千葉県委託）</p> <p>(1)訪問看護ステーション等出向支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネート業務 	<p>1.訪問看護推進事業（千葉県委託）</p> <p>(1)訪問看護推進事業</p> <p>①訪問看護推進協議会の開催：3/17（書面開催）</p> <p>②訪問看護ステーション等に関する総合相談：105件</p> <p>相談者内訳：看護職44件（41.9%）、県民16件（15.2%）、事務職13件（12.4%）、ケアマネジャー9件（8.6%）、他23件（21.9%）</p> <p>相談内容内訳：算定、加算、保険種別、精神科訪問看護等67件（63.8%）、事業所の運営管理16件（15.2%）、介護に関する事9件（8.6%）、その他13件（12.4%）</p> <p>(2)定着促進対策事業</p> <p>①訪問看護の普及啓発に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看看連携・看看ケアマネ連携フォーラム 市原地区（10/5、会場：千葉県循環器病センター、参加者31名） 内容：看看ケアマネ連携フォーラム テーマ：一緒に利用者さんの生活を考えませんか 講義：「病院の入退院支援について」 「病院と訪問看護の連携事例」 グループディスカッション：利用者さんが安心して生活するために地域の連携を深めよう 安房地区（11/30、会場：安房地域医療センター、参加者29名） 内容：看看連携フォーラム テーマ：一緒に患者さんの退院後の生活を考えませんか 講義：「病院の入退院支援について」 「訪問看護の役割について」 グループディスカッション：退院後も患者さんが安心して生活するために、私達にできること～お互いのことをもつと知り、看看連携を深めよう！ ・パンフレット 「訪問看護利用の手引き」等 啓発方法：ホームページへの掲載、イベント等での配布 <p>②訪問看護師指導者育成研修会（基礎編・実践編）</p> <p>内容：講義、グループディスカッション、個人ワーク</p> <p>テーマ：訪問看護ステーションの経営管理と人材育成に関する研修会</p> <p>会場：看護会館</p> <p>開催日および参加者：基礎編（8/24、28名）、実践編（2/16、13名）</p> <p>対象者：基礎編 訪問看護ステーションの管理者および指導者 実践編 平成29・30、令和元年度の基礎編参加者</p> <p>(3)再就業促進対策事業</p> <p>①訪問看護再就業支援事業に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護ステーション見学体験事業（定員30名） 対象者：訪問看護基礎研修会参加者及びeナースセンター登録者 申込数17名、実施数16名、協力施設16施設 訪問看護ステーションへの就業者数：3名（18.8%） ※H30年度：2名（14.3%） ・訪問看護就職フェア（年1回） 開催名：看護職再就業支援セミナー11/19、10名 内容：ミニセミナー、交流カフェ、就業相談 会場：千葉県ナースセンター 対象者：県内で復職・転職を考えている看護職 就業者：3名（30%） 就職先内訳：病院1名、デイサービス1名、施設1名 ・訪問看護病院経営者(看護管理者)講習会（年1回） 開催日および参加者：1/25、48名 ※9割が看護職 会場：ホテルプラザ菜の花 対象者：県内病院の看護管理者、病院長、事務長等 講演：「病院からの訪問看護を実現するには」 「訪問看護室の開設から運営まで」 <p>2.ナースセンター事業（千葉県委託）（再掲）</p> <p>(1)訪問看護基礎研修会（再掲）</p> <p>3.訪問看護出向事業（千葉県委託）</p> <p>(1)訪問看護ステーション等出向支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネート業務（出向者数2名）
---	---

<p>③ 訪問看護の推進に関する事業</p>	<p>4.訪問看護推進事業（協会単独事業） (1)訪問看護師人材育成事業 ①「新卒者等訪問看護師育成プログラム」に基づく人材育成支援事業 ・新卒訪問看護師、潜在訪問看護師（各2名） ②訪問看護師養成講習会の開催（再掲） (2)訪問看護ステーションIT化等推進事業 ①「(旧)千葉県看護協会版訪問看護ソフト」用IT機器貸与の継続管理 ②訪問看護の質評価・経営診断シミュレーションシステムの普及 5.関係機関との連携 (1)日本看護協会、訪問看護事業協会等との連携 (2)医師会、千葉県訪問看護ステーション協会等との連携</p>	<p>4.訪問看護推進事業（協会単独事業） (1)訪問看護師人材育成事業 ①「新卒者等訪問看護師育成プログラム」に基づく人材育成支援事業 ・新卒訪問看護師（1年目1名、2年目1名） 修了者1名、次年度継続者1名 ②訪問看護師養成講習会の開催（再掲） (2)訪問看護ステーションIT化等推進事業 ①「(旧)千葉県看護協会版訪問看護ソフト」用IT機器貸与の継続管理 ・貸与中4事業所（iPad14台、PC・プリンター4台） ②訪問看護の質評価・経営診断シミュレーションシステムの普及 ・いきいき訪看（統一版）で稼働 5.関係機関との連携 (1)日本看護協会、訪問看護事業協会等との連携 (2)医師会、千葉県訪問看護ステーション協会等との連携 ・千葉県看護協会と千葉県訪問看護ステーション協会との連携会議 1回目 7/20、2回目（2/29 中止） ※今年度は当協会が事務局を担当</p>
<p>④ 県民の健康・福祉の増進に関する事業</p>	<p>1.「看護の日」「看護週間」事業 (1)第29回県民が集う「看護の日」事業 ①地区部会行事 令和元年5月11日（土） 【テーマ】 看護は変わる。未来のために。 ～地域で輪となりつなげる看護～ ・場所 12地区部会が決定した場所 ・内容 地区独自の事業 （測定、体験、助産師の仕事PR、相談等） ②実行委員会の開催 年2回 2.「まちの保健室」事業 (1)常設型の開催 (2)イベント型の積極的な開催 3.自殺予防対策 (1)心の総合相談 ①専用電話・専用メールによる相談対応 ②自殺予防に関する広報 (2)人材育成研修の開催（再掲） 4.千葉県小児救急電話相談事業 (1)相談員の登録・管理 (2)相談員の勤務調整 (3)相談員研修会の開催 (4)小児救急電話相談事業協議会への出席 5.関係機関・他団体への協力 (1)研修会等への講師紹介や派遣 (2)行事等への参加 6.災害支援対策事業 (1)災害支援ネットワークの強化 ①災害時における関係機関との連携 ・日本看護協会及び都道府県看護協会 ・千葉県、市町村 ②平常時における連携 ・県内施設、日本看護協会等合同防災訓練 ・九都県市合同防災訓練、市町村等訓練への参加</p>	<p>1.「看護の日」「看護週間」事業 (1)第29回県民が集う「看護の日」事業 ①地区部会行事 5/11 【テーマ】 看護は変わる。未来のために。 ～地域で輪となりつなげる看護～ 内容：地区独自の事業（測定、体験、助産師の仕事PR、相談等） 参加人数：延べ6,532名（H30年度7,228名） ②実行委員会の開催（年2回） 7/30、1/28 2.「まちの保健室」事業 (1)常設型の開催 開催場所：12地区部会の決定会場 (2)イベント型の積極的な開催（地域行事への参加） 8地区（千葉、市原、船橋、松戸、山武、長夷、君津、安房） 3.自殺予防対策 (1)心の総合相談 ①専用電話・専用メールによる相談対応 ・相談件数：424件（電話369件、メール55件） ・相談者数：400名（県民372名、看護職22名、学生等6名） ・相談内容：身体・健康問題、検査・治療関係、人間関係、家族関係等で96% ②自殺予防に関する広報 ・カード式広告の配布 （4月：県内医療機関、県市町村行政、会員施設等） (2)人材育成研修の開催（再掲） 4.千葉県小児救急電話相談事業 (1)相談員の登録・管理 (2)相談員の勤務調整（勤務表作成） (3)相談員研修会の開催（12/7、2/9） (4)小児救急電話相談事業協議会（書面開催） 5.関係機関・他団体への協力 (1)研修会等への講師紹介や派遣 (2)行事等への参加 6.災害支援対策事業 (1)災害支援ネットワークの強化 ①災害時における関係機関との連携 ・日本看護協会及び都道府県看護協会 ・千葉県、市町村 ②平常時における連携 ・県内施設、日本看護協会等合同防災訓練（11/5～7） 想定：兵庫県山崎断層帯で発生した地震 協力施設：58施設 ・九都県市合同防災訓練 千葉県会場：9/1 船橋市高瀬町運動広場 災害支援ナース5名参加</p>

<p>④ 県民の健康・福祉の増進に関する事業</p>	<p>(2)災害に備えた支援体制の整備 ①災害支援ナースの登録促進 ②災害支援ナースの登録・管理 ③災害救護対応マニュアルの見直し ④災害時の災害支援ナースの派遣調整</p> <p>⑤災害時必要物品の管理</p> <p>(3)災害支援ナースの育成 ①「災害支援ナースの第一歩～災害看護の基本的知識～」(再掲) ②「災害医療と看護(実践編)」(再掲) ③災害支援ナース更新・再登録要件講習会</p> <p>(4)災害対策委員会(常任委員会)の開催 年6回</p>	<p>千葉市会場：8/25 千葉市役所及び中央区役所 千葉地区より2名参加</p> <p>・その他 日本看護協会主催「令和元年度都道府県看護協会災害看護担当者会議」への出席(9/12)</p> <p>(2)災害に備えた支援体制の整備 ①災害支援ナースの登録促進 ②災害支援ナースの登録・管理 ・災害支援ナース243名(平成30年度240名) ③災害救護対応マニュアルの見直し ④災害時の災害支援ナースの派遣調整 台風15号に係る災害支援者派遣調整 派遣期間：9/12～24 派遣先：(6病院、2避難所)派遣者 延78名(33施設)</p> <p>災害支援ナース33名(42%) 一般看護師45名(58%)(名)</p> <table border="1" data-bbox="842 566 1370 898"> <thead> <tr> <th>派遣先</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東千葉メディカルセンター</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>横芝光町避難所</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>安房地域医療センター</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>亀田総合病院</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>八街中央公民館避難所</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>北条病院</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>さんむ医療センター</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>鴨川市立国保病院</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤災害時必要物品の管理</p> <p>(3)災害支援ナースの育成 ①「災害支援ナースの第一歩～災害看護の基本的知識～」(再掲) ②「災害医療と看護(実践編)」(再掲) ③災害支援ナース更新・再登録要件講習会(2/27延期)</p> <p>(4)災害対策委員会(常任委員会)の開催 (8/5,9/9,11/6,3/4書面)</p>	派遣先	人数	東千葉メディカルセンター	26	横芝光町避難所	1	安房地域医療センター	15	亀田総合病院	3	八街中央公民館避難所	14	北条病院	3	さんむ医療センター	12	鴨川市立国保病院	4
派遣先	人数																			
東千葉メディカルセンター	26																			
横芝光町避難所	1																			
安房地域医療センター	15																			
亀田総合病院	3																			
八街中央公民館避難所	14																			
北条病院	3																			
さんむ医療センター	12																			
鴨川市立国保病院	4																			
<p>⑤ 看護に関する調査研究、看護業務の開発及び看護制度への提言等に関する事業</p>	<p>1.職能委員会(職能) (1)保健師職能委員会 年6回程度 (2)助産師職能委員会 年6回程度 (3)看護師職能委員会(領域Ⅰ) 年6回程度 (4)看護師職能委員会(領域Ⅱ) 年6回程度</p> <p>2.職能集会・交流会(職能) (1)職能集会 日時：令和元年6月27日(木) 場所：東京ベイ幕張ホール ①保健師職能集会 1回 ②助産師職能集会 1回 ③看護師職能集会(領域Ⅰ) 1回 ④看護師職能集会(領域Ⅱ) 1回</p> <p>(2)各職能別交流会 ①保健師職能交流会 1回 ②助産師職能交流会(管理者、中堅) 2回</p> <p>③ 看護師職能交流会(領域Ⅰ) 1回 ④ 看護師職能交流会(領域Ⅱ) 1回</p>	<p>1.職能委員会(職能) (1)保健師職能委員会 年5回(8/9、10/2、11/15、2/12、3/2書面) (2)助産師職能委員会 年6回(7/16、9/11、10/31、12/11、1/27、3/10) (3)看護師職能委員会(領域Ⅰ) 年5回(8/2、9/27、11/5、1/25、3/23書面) (4)看護師職能委員会(領域Ⅱ) 年6回(7/23、9/5、10/3、11/28、12/20、3/24)</p> <p>2.職能集会・交流会(職能) (1)職能集会 日時：令和元年6月27日(木) 場所：東京ベイ幕張ホール ①保健師職能集会(参加者60名) ・講演「データヘルス時代の健康なまちづくり」 ②助産師職能集会(参加者21名) ・講演「子育てに活かせる絵本の力～絵本の読み聞かせ教育のプロに学ぶ～対話形式の読み聞かせを体験してみませんか?」 ③看護師職能集会(領域Ⅰ)(参加者184名) ・講演「ヘルシーワークプレイスを作る～看護師としての生き方・働き方を考える～」 ④看護師職能集会(領域Ⅱ)(参加者74名) ・講演「IT社会と看護～AIナースングって何?～」</p> <p>(2)各職能別交流会 ①保健師職能交流会 2/12(参加者54名) ・テーマ「台風被害から学んだこと～妊産婦乳児を守る災害対策～」 ②助産師職能交流会(管理者、中堅) 2回 <管理者> 11/13(参加者35名) ・テーマ「周産期メンタルヘルス～産科と精神科との連携～」 ・講演「産科と精神科との連携」 ・グループディスカッション テーマ「メンタルヘルスケアの現状と今後の課題」 <中堅> 1/27(参加者21名) ・講演「女性のためのリフレクソロジー～あなたも体験してみませんか～」 ・グループワーク「施設間の情報共有」 ③看護師職能交流会(領域Ⅰ) 10/20 中止 ④看護師職能交流会(領域Ⅱ) 11/28(参加者67名) ・講演「事例から学ぶ褥瘡対策～在宅・施設に活かせる工夫・ケア～」</p>																		

<p>⑤看護に関する調査研究、看護業務の開発及び看護制度への提言等に関する事業</p>	<p>⑤准看護師交流会 1回</p>	<p>⑤准看護師交流会 1/25 (参加者 44名) ・講演「摂食嚥下障害のメカニズムと食べるための支援」 ・講話「モチベーションを維持し生き生きと働くために」</p>
	<p>1.県行政等への要望・意見具申(看護制度) (1)県の令和2年度予算等に関する要望書の提出 (2)県議会等の活動への協力依頼等 (3)千葉県医療審議会等への参画 2.看護関連施策に対する提言(看護制度) (1)国・日本看護協会等の要望・提言 (2)資格認定制度の推進 ①専門看護師、認定看護師等の資格取得の促進 ②特定行為に係る看護師の研修制度の普及・資格取得の推進</p>	<p>1.県行政等への要望・意見具申(看護制度) (1)県の令和2年度予算等に関する要望書の提出(9/4) ※会員からの要望 32施設 34名 72件 <要望事項> 1 2025年を見据えた看護職の定着・確保の推進 2 質の高い看護の提供体制の整備 3 地域包括ケアシステムの構築の推進 (2)県議会等の活動への協力依頼等 1回(10/1) (3)千葉県医療審議会等への参画 千葉県・市町村等関係会議:66回、関係団体等会議:54回 2.看護関連施策に対する提言(看護制度) (1)国・日本看護協会等の要望・提言 (2)資格認定制度の推進 ①専門看護師、認定看護師等の資格取得の促進 ②特定行為に係る看護師の研修制度の普及・資格取得の推進</p>
<p>⑥指定居宅サービス・居宅介護支援に関する事業並びに訪問看護の実施に関する事業</p>	<p>1.訪問看護事業 (1)質の高い訪問看護の提供 (2)在宅ホスピス・医療ニーズの高い患者家族への支援 (3)24時間、緊急時の訪問看護の提供 2.居宅介護支援事業 (1)ケアプランの提供 (2)地域のネットワークづくり (3)利用者の申請代行 3.訪問看護の普及 (1)訪問看護研修生の受入れ (2)看護学生実習の受入れ 4.地域ニーズに応じた運営体制の整備 (1)在宅ホスピス・医療ニーズの高い患者家族への支援 (2)ちば訪問看護ステーション定例会議 月1回 (3)ちば訪問看護ステーション運営会議 年3回程度 5.医療機関・介護サービス事業所及び他職種との連携 (1)医療機関、介護支援専門員等との連携 ①地域連携の会・交流会、ケア担当者会議への参加 (2)利用者確保のための広報活動 6.職員の資質の向上 (1)事例検討会 (2)研修会・学会等への参加 (3)地域の行事・交流会、連絡会等への参加(再掲) 7.ちば訪問看護ステーション未来づくり計画の推進 (1)看護協会立の訪問看護ステーションとしての公益的・先駆的な取組み (2)職員が働きやすく、魅力ある職場づくり (3)経営の安定化 (4)看護協会ちば訪問看護ステーション運営評価委員会の開催 年度末1回</p>	<p>1.訪問看護事業 (訪問看護スタッフ常勤換算7.6人) (1)質の高い訪問看護の提供 利用者:延べ867名、訪問看護:延べ5103回 (2)在宅ホスピス・医療ニーズの高い患者家族への支援 (在宅での看取り:18名、月平均1.5名、人工呼吸器装着患者:5名、小児:4名) (3)24時間、緊急時の訪問看護の提供 救急訪問:延べ265回 (うち休日の訪問:延べ112回) 2.居宅介護支援事業(ケアマネ常勤換算1.7人) (1)ケアプランの提供 ケアプラン作成467名 (2)地域のネットワークづくり 105回 居宅サービス事業者との連携の担当者会議 (3)利用者の申請代行 30名 3.訪問看護の普及 (1)訪問看護研修生の受入れ 研修生の受け入れ 3名(2施設)延べ12日間 (2)看護学生実習の受入れ 28名(6校)延べ100日間 4.地域ニーズに応じた運営体制の整備 (1)在宅ホスピス・医療ニーズの高い患者家族への支援 (2)ちば訪問看護ステーション定例会議 6回 (3)ちば訪問看護ステーション運営会議 3回 5.医療機関・介護サービス事業所及び他職種との連携 (1)医療機関、介護支援専門員等との連携 ①地域連携の会・交流会、ケア担当者会議への参加 訪問看護連絡協議会に参加 7回 地域の行事・交流会への参加 指定地域の開業医、病院、ケアマネ担当者等連絡会議(担当者会議、退院前カンファレンス等) (2)利用者確保のための広報活動 6.職員の資質の向上 (1)事例検討会 12回(月1回) (2)研修会・学会等への参加 4名(延べ12日間) 学生指導者研修等 (3)地域の行事・交流会、連絡会等への参加(再掲) 7.ちば訪問看護ステーション未来づくり計画の推進 (1)看護協会立の訪問看護ステーションとしての公益的・先駆的な取組み (2)職員が働きやすく、魅力ある職場づくり (3)経営の安定化 (4)看護協会ちば訪問看護ステーション運営評価委員会の開催 (新型コロナウイルス感染症の影響により中止)</p>

⑦その他この法人が目的を達成するために必要な事業	<p>1.地区部会活動事業</p> <p>(1)具体的な地区部会活動</p> <p>①役員会 年5回程度</p> <p>②連絡会 年2回程度</p> <p>③研修会 年3回</p> <p>④まちの保健室の開催(再掲)</p> <p>⑤「看護の日」「看護週間」事業(再掲)</p> <p>⑥その他、地区特有の事業</p> <p>(2)看護職定着確保対策の推進</p> <p>①合同就職説明会の開催(再掲)</p> <p>②医療安全担当者地区交流会の開催(再掲)</p>	<p>1.地区部会活動事業</p> <p>(1)具体的な地区部会活動</p> <p>①役員会 73回開催(計画81回)</p> <p>②連絡会 21回開催(計画24回)</p> <p>③研修会 29回開催(計画34回)</p> <p>今年度末は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2月18日以降の地区活動はすべて中止となった。</p> <p>④まちの保健室の開催(再掲)</p> <p>⑤「看護の日」「看護週間」事業(再掲)</p> <p>⑥その他、地区特有の事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区部会会計に係る説明会(4/24) ・台風15号、19号に係る各地区の状況について、各地区部会長・地区担当理事による情報提供 <p>(2)看護職定着確保対策の推進</p> <p>①合同就職説明会の開催(再掲)</p> <p>②医療安全担当者地区交流会の開催(再掲)</p>
	<p>1.情報提供、広報事業</p> <p>(1)千葉県看護協会の広報</p> <p>①機関誌「看護ちば」の発行 年4回</p> <p>②ホームページの充実</p> <p>③協会パンフレット等の活用</p> <p>(2)広報委員会の開催 年6回</p>	<p>1.情報提供、広報事業</p> <p>(1)千葉県看護協会の広報</p> <p>①機関誌「看護ちば」の発行 4回(4月、7月、10月、1月)</p> <p>4・7月号:30,500部 10・1月号:31,000部</p> <p>②ホームページの充実</p> <p>アクセス件数:209,900件(前年度211,517件)</p> <p>(うちスマートフォンからの検索58,409件 全体の28%)</p> <p>③協会パンフレット等の活用</p> <p>④協会ホームページのリニューアル</p> <p>協会ホームページ改修検討会 12回</p> <p>(8/19・28,9/3,10/31,1/15・21,2/5・14・18・27,3/9・27)</p> <p>(2)広報委員会の開催 年6回(7/11、9/19、10/18、11/21、2/6、3/5書面)</p>
	<p>1.施設の貸与等事業</p> <p>(1)別館2階会議室②の貸付</p> <p>2.販売手数料及び出展広告に関する事業</p> <p>(1)看護関連図書の紹介</p> <p>(2)総会・医療安全大会等 出展広告掲載業者の募集</p> <p>(3)会員管理受託業務及び代議員選出受託業務(日本看護協会)</p> <p>3.会員サービス・福祉の充実等</p> <p>(1)会員への相談支援、情報提供</p> <p>(2)看護職の表彰</p> <p>(3)慶弔、病氣見舞い</p> <p>(4)災害時の支援(再掲)</p> <p>(5)会員福利厚生サービスの実施・広報</p>	<p>1.施設の貸与等事業</p> <p>(1)別館2階会議室②の貸付</p> <p>2.販売手数料及び出展広告に関する事業</p> <p>(1)看護関連図書の紹介</p> <p>(2)総会・医療安全大会等 出展広告掲載業者の募集</p> <p>(3)会員管理受託業務及び代議員選出受託業務(日本看護協会)</p> <p>3.会員サービス・福祉の充実等</p> <p>(1)会員への相談支援、情報提供</p> <p>(2)看護職の表彰</p> <p>①千葉県看護協会会長表彰:315名</p> <p>②春の叙勲:6名(うち瑞宝双光章4名、瑞宝単光章2名)</p> <p>秋の叙勲:1名(瑞宝単光章1名)</p> <p>(3)慶弔、見舞い等</p> <p>①弔慰金:8名</p> <p>②見舞金:1名(火災)</p> <p>③見舞金:186名(災害)詳細は(4)②参照</p> <p>(4)災害時の支援</p> <p>①災害支援金の募集</p> <p>支援状況:会員施設・会員52件、募金箱(会館設置)関係団体等8件(北海道看護協会、高知県看護協会、徳島県看護協会、岡山県看護協会、広島県看護協会、熊本県看護協会、東洋羽毛、日本糖尿病教育・看護学会)</p> <p>②災害見舞金の支給・災害支援金の分配</p> <p>申請状況:192件(49施設)</p> <p>支給対象:186件(全壊1件、半壊30件、一部損壊155件)</p> <p>※非対象6件(賃貸2、非住宅2、罹災証明なし1、非会員1)</p> <p>(5)会員福利厚生サービスの実施・広報</p> <p>クラブオフ利用者数 9,462名(前年比127%)</p> <p>①看護ちばへのキャンペーンの掲載(4、7、10、1月号)</p> <p>②協会ホームページへのトピックスの掲載(毎月)</p> <p>③クラブオフナビ(冊子)、PRカード(名刺サイズ)配架・配布</p>
	<p>1.組織運営に関する会議等の開催</p> <p>(1)総会(終了後、職能集会) 年1回</p> <p>日時:令和元年6月27日(木)</p> <p>場所:東京ベイ幕張ホール</p>	<p>1.組織運営に関する会議等の開催</p> <p>(1)総会(終了後、職能集会) 年1回</p> <p>日時:令和元年6月27日(木)</p> <p>場所:東京ベイ幕張ホール</p> <p>参加者数:358名(一般会員338名、役員20名)(委任状20,539件)</p> <p>審議事項(議案1)平成30年度事業報告及び決算報告並びに監査報告について</p>

<p>⑦その他この法人が目的を達成するために必要な事業</p>	<p>(2)理事会 年6回程度 (3)施設等会員代表者会 年2回 (7/12、2/25) ホテルポートプラザちば</p> <p>(4)地区部会長会 年2回(7月、2月) (5)保助看護職能委員会(再掲) 年6回程度 (6)推薦委員会 年6回程度 (7)常任委員会(再掲) 年6回程度 教育委員会 労働環境改善委員会 医療安全委員会 広報委員会 会員増促進委員会 看護研究委員会 災害対策委員会</p> <p>(8)千葉県看護連盟との連携</p> <p>2.会員増の促進</p> <p>(1)新規・再入会の促進</p> <p>(2)継続会員への勧奨</p> <p>(3)新規:(看護学生)千葉県内看護師等学校・養成所卒業生に向けた協会案内</p> <p>(4)新規:会員管理システム(施設専用サイト・会員専用サイト)の改修</p> <p>(5)看護学生表彰</p> <p>(6)会員増促進委員会の開催 年6回</p>	<p>(議案2)令和元年度役員及び推薦委員の選任について (議案3)会員以外からの監事の選任について (議案4)令和2年度公益社団法人日本看護協会通常総会代議員・予備代議員の選出について</p> <p>(2)理事会 年7回(5/16、6/27、7/12、10/10、12/12、書面、3/27) (3)施設等会員代表者会 年2回 第1回 7/12 ホテルポートプラザ 参加者数:195名(一般会員178名、役員17名) 看護職のワーク・ライフ・バランス推進事業修了証交付 議事 令和元年度千葉県看護協会の事業計画について 講演 「職場におけるハラスメントの発生事例とその対応」 講師 あおぞらの虹法律事務所 弁護士 南川 麻由子 氏 第2回 2/25 中止 ホテルポートプラザ</p> <p>(4)地区部会長会 年2回(7/30、1/28) (5)保助看護職能委員会(再掲) 保健師5回 助産師6回 看護師Ⅰ5回Ⅱ6回 (6)推薦委員会 年5回(9/11、10/30、11/29、1/30、2/26(中止)、3/18) (7)常任委員会(再掲) 教育委員会 4回 労働環境改善委員会 6回 医療安全委員会 6回 広報委員会 6回 会員増促進委員会 6回 看護研究委員会 5回 災害対策委員会 4回</p> <p>(8)千葉県看護連盟との連携 合同研修会 第1回(6/22)オークラ千葉ホテル(参加者数139名) 講演 「アサーティブに伝える ～看護政策の今昔物語～」 講師 NPO法人 看護職キャリアサポート 顧問 (元)日本看護連盟 副会長 大島 敏子 氏 映画上映 「ぼけますから、よろしくお願ひします。」 第2回(1/25)ホテルプラザ菜の花(参加者83名) 講演①「現場の声から働き方改革 今こそ改革実行のチャンス！」 講師 公益社団法人日本看護協会 常任理事 熊谷雅美 氏 講演②「医療機関において安心安全に電波を利用するために」 講師 関東地域の医療機関における電波利用推進協議会委員 医療法人鉄蕉会亀田総合病院 医療技術部 ME室長 高倉 照彦 氏</p> <p>2.会員増の促進 会員数:28,779名(目標数28,000名・達成率102.8%、前年比102.6%) うち新規入会者数:2,667名(目標数2,800名・達成率95.3%) 職種別会員数:保456名・助905名・看26,323名・准1,095名</p> <p>(1)新規・再入会の促進 ①新人看護職の入会促進 ・会員福利厚生サービスの紹介(クラブオフナビ等の配布) ・看護協会ガイドブック『看護協会ってどんなところ?』(千葉県看護協会作成)配付(再掲) ②未加入施設への入会促進 ③保健師・准看護師の入会促進 ・職能集会、地区部会研修会等での入会案内配布</p> <p>(2)継続会員への勧奨 ①新規入会者への案内 『入会されたあなたへ～information～』配付 ②看護ちばへの掲載 会員手続きについて、会員福利厚生サービスの案内(再掲)</p> <p>(3)(看護学生)千葉県内看護師等学校・養成所卒業生に向けた協会案内 対象:令和元年度卒業生37校、2,503名(大学院84名含) 配付物:・看護協会ガイドブック[千葉県版] ・看護学生へのメッセージ(日本看護協会作成) ・お祝いの品(休足時間・メッセージ入り) ・はたさば</p> <p>(4)会員管理システム(施設専用サイト・会員専用サイト)の改修 リリース:2/18</p> <p>(5)看護学生表彰 「千葉県看護協会看護学生表彰規程」(新設)に基づき表彰 対象:25校、25名</p> <p>(6)会員増促進委員会 年6回(7/18、9/19、10/17、11/21、1/16、2/20書面)</p>
---------------------------------	---	---

<p>⑦その他この法人が目的を達成するために必要な事業</p>	<p>(7)看護政策推進のための組織強化事業の推進（再掲） 3.公益社団法人に係る届出事務（千葉県知事等） (1)令和元年度事業計画・収支予算等の提出（3月） (2)平成30年度定期報告（事業報告・決算報告等）（6月） (3)役員等の変更登記及び届出</p> <p>4.日本看護協会との連携 (1)法人会会員・理事会</p> <p>(2)地区別法人会会員</p> <p>(3)職能委員長会</p> <p>(4)日本看護協会通常総会代議員選出</p> <p>5.行政等との連携 (1)千葉県及び市町村主催の会議等への参画 (2)四師会、日本助産師会及び関係団体との連携 (3)関係団体の行事等への協賛・後援</p> <p>6.役員・職員の資質の向上と福利厚生 (1)研修の実施 ①担当業務に係る外部研修等の受講 ②集合研修の実施 (2)健康診断およびインフルエンザ予防接種</p> <p>7.協会資産の管理 (1)看護会館等の管理 ①看護会館の管理 ・保全等 ・環境整備 ②協会物品の管理 ・物品台帳の整備 ③公用車の管理 ④茂原市に所有する家屋の今後の取り扱い</p> <p>(2)情報資産の管理・活用 ①情報資産の管理 ・情報セキュリティの確保 ・個人情報関連業務の標準化 ②情報資産の活用 ・グループウェア、ファイルサーバー等による情報共有</p>	<p>(7)看護政策推進のための組織強化事業の推進（再掲） 3.公益社団法人に係る届出事務（千葉県知事等） (1)令和元年度事業計画・収支予算等の提出（3月） (2)平成30年度定期報告（事業報告・決算報告等）（6月） (3)役員等の変更登記及び届出（10/21）</p> <p>4.日本看護協会との連携 (1)法人会会員・理事会等 理事会 6回（5/10、6/6、7/25、9/27、11/28、2/20） 法人会会員 5回（5/10、7/26、9/27、11/29、2/21） 日本看護協会通常総会（6/6）代議員28名参加 全国職能交流集会（6/7）代議員26名参加 (2)地区別法人会会員 1回（10/7・8） 地区別職能委員長会 1回（10/7・8） 各職能委員長出席 (3)職能委員長会 1回（8/21） 各職能委員長出席 (4)日本看護協会通常総会代議員選出 2019年度日本看護協会通常総会代議員等研修会（5/16） 参加者数：35名（代議員22名 予備代議員13名） 令和元年度千葉県看護協会定時総会にて日本看護協会通常総会 代議員・予備代議員を選出（6/27） （令和2年度 代議員28名、予備代議員32名）（7/31報告）</p> <p>5.行政等との連携 (1)千葉県及び市町村主催の会議等への参画 (2)四師会、日本助産師会及び関係団体との連携 (3)関係団体の行事等への協賛・後援 （後援56件 共催1件 延期1件）</p> <p>6.役員・職員の資質の向上と福利厚生 (1)研修の実施 台風等の影響もあり実績なし ①担当業務に係る外部研修等の受講 ②集合研修の実施 (2)健康診断およびインフルエンザ予防接種 ①健康診断 11月～12月 ②インフルエンザ予防接種 9月以降</p> <p>7.協会資産の管理 (1)看護会館等の管理 ①看護会館の管理 ・保全等 ・環境整備 ②協会物品の管理 ・物品台帳の整備 ③公用車の管理 ④茂原市に所有する家屋の今後の取り扱い ・契約解除時の更地返還条件を変更し、現状のまま無償譲渡すること で決定</p> <p>(2)情報資産の管理・活用 ①情報資産の管理 ・情報セキュリティの確保 ・個人情報関連業務の標準化 ②情報資産の活用 ・グループウェア、ファイルサーバー等による情報共有 ・研修会等会館内無線LAN（Wi-Fi）環境設定 ・サーバーの入替及びインターネットサーバーの更改 （施設専用サイト、会員専用サイト） ・研修出欠用パソコン10台入替 ・研修用ノートパソコン40台導入</p>
---------------------------------	---	--

令和元年度決算報告

1. 会計基準について

平成24年度、新公益社団法人へ移行したことに伴い、本会の決算書は新公益法人制度に準拠した「20年会計基準」に基づいて作成されることとなり、当該会計基準適用により以下のとおりとなっている。

*「平成20年会計基準」 国の定める公益社団法人の標準会計方式（平成20年策定、施行）

(1) 会計区分について

会計区分については、「公益目的事業会計」、「収益事業等会計」、「法人会計」の3会計区分にて構成されている。

- ①「公益目的事業会計」は、定款第4条（事業）の規定による7つの事業に区分している。
- ②「収益事業等会計」は、収益事業である「施設の貸与等事業」「販売手数料及び出展広告料に関する事業」と、相互扶助事業である「会員福利厚生等に関する事業」に区分している。
- ③「法人会計」には、事業費以外の管理部門経費などが計上されている。

(2) 財務3基準について

公益社団法人には、法定要件として次の財務3基準を満たすことが求められる。

- ① 収支相償の原則（認定法第5条6号、第14条）
公益目的事業に係る収入が、公益目的事業に要する費用を超えてはならない。
- ② 公益目的事業比率（認定法第5条8号、第15条）
公益目的事業の費用が、事業費・管理費の合計額の50%以上でなければならない。
- ③ 遊休財産保有制限（認定法第5条9号、第16条）
遊休財産額（使途を定めない財産）が保有制限額（1年分の公益目的事業費相当額）を超えてはならない。

2. 令和元年度決算の概要

令和元年度決算においては、台風・豪雨災害及び新型コロナウイルスによる影響で教育研修、会議等が延期中止となり、収益・費用の項目別予算執行に差異が多く発生している。

全体決算の規模は、収益で429,243千円（予算執行率100.21%）、費用で371,874千円（予算執行率97.75%）であり、主な点は以下のとおりである。

(1) 経常収益について（合計429,243千円）

- ① 受取入会金・年会費は203,676千円で、予算と比較して924千円の減額となっている。なお受取入会金・受取年会費については、会費規程に基づき、その50%を公益目的事業会計へ計上している。（残額は法人会計へ計上）
- ② 研修会参加料は68,634千円で、予算と比較して3,340千円の減額となっている。
- ③ 公益事業受託料は70,179千円で、予算と比較して1,076千円の減額となっている。
- ④ 訪問看護・居宅介護支援事業収益は62,191千円（利息等を除く）で、予算と比較して195千円の減額となっている。
- ⑤ 補助金・助成金は予算額と同額の9,552千円であった。

(2) 経常費用について（合計371,874千円）

- ① 公益目的事業会計の経常費用の合計は315,977千円で、予算と比較して13,213千円の減額となっている。
- ② 収益事業等会計の経常費用の合計は14,229千円で、予算と比較して4,549千円の増額である。
- ③ 法人会計の経常費用の合計は41,668千円で、予算と比較して112千円の増額である。

(3) 令和元年度決算における財務3基準について

① 収支相償

イ. 協会全体経常収益429,243千円

＝公益事業317,236千円＋収益事業等9,499千円＋法人会計102,508千円

ロ. 公益事業経常収益317,236千円－公益事業経常費用315,977千円

＝公益事業経常増減1,259千円

ハ. 1,259千円＋各種調整額合計▲29,740千円＝▲28,481千円

→公益目的事業に係る収入が、公益目的事業に要する費用を超えていないため、基準を満たしている。

*各種調整額合計・・・支出を伴わない費用や、費用計上されない支出などを調整したもの

② 公益目的事業比率

イ. 協会全体経常費用371,874千円

＝公益事業315,977千円＋収益事業等14,229千円＋法人会計41,668千円

ロ. 公益事業経常費用315,977千円÷（経常費用合計371,874千円＋記念事業積立額400千円）
＝84.88% ≧ 50%

→公益目的事業の費用が、事業費・管理費等の合計額の50%以上であるため、基準を満たしている。

③ 遊休財産保有制限

イ. 総資産1,063,608千円－総負債220,498千円－（控除対象財産580,416千円－対応負債11,534千円）
＝274,228千円

ロ. 令和元年度末遊休財産額274,228千円 ≦ 保有制限額315,977千円

→遊休財産額が保有上限額を超えていないため、基準を満たしている。

*控除対象財産・・・公益目的保有財産など目的の定められた財産で、遊休財産の範囲から除かれる財産をいう。

令和元年度 決算 総合計

(単位：千円)

経常収益計	429,243
経常費用計	371,874
当期経常増減額	57,369
経常外収益	4
経常外費用	0
当期一般正味財産増減額	57,373
正味財産期首残高	785,737
正味財産期末残高	843,110

令和元年度 決算 収益の部

(単位：千円)

会計区分	科目	決算額	予算額	増減	執行率	
公益目的事業会計	特定資産受取利息	7	6	1	116.67%	
	受取入会金	16,062	15,960	102	100.64%	
	受取年会費	85,776	86,340	△ 564	99.35%	
	研修会参加料	68,634	71,974	△ 3,340	95.36%	
	事業受託料 収 益	看護職員の資質向上研修事業受託料（千葉県）	24,577	24,737	△ 160	99.35%
		ナースセンター事業受託料・管理受託料（千葉県）	36,000	36,000	0	100.00%
		訪問看護推進事業受託料（千葉県）	7,081	7,081	0	100.00%
		小児救急電話相談事業受託料（千葉県）	1,190	1,239	△ 49	96.05%
		多職種協働によるかかりつけ医・在宅医療等県民啓発事業受託料（千葉県）	0	700	△ 700	0.00%
		看護政策推進のための組織強化事業受託料（日本看護協会）	766	938	△ 172	81.66%
		インターネット配信研修・モデル事業等受託料（日本看護協会）	565	560	5	100.89%
		小計	70,179	71,255	△ 1,076	98.49%
	訪問看護・居宅介護支援事業収益 ※特定資産受取利息及び受取利息を除く	62,191	62,386	△ 195	99.69%	
	その他事業収益（受取手数料・雑収益）	3,336	1,349	1,987	247.29%	
	受取補助金等	教育助成金（日本看護協会）	9,452	9,452	0	100.00%
		看護の普及啓発助成金（日本看護協会）	100	100	0	100.00%
	小計	9,552	9,552	0	100.00%	
	受取寄附金	1,300	1,300	0	100.00%	
	事業外収益（受取利息・雑収益）	282	1	281	28200.00%	
	公益目的事業 計（内部取引消去前）	317,319	320,123	△ 2,804	99.12%	
内部取引消去	△ 83	0	△ 83	—		
公益目的事業 計	317,236	320,123	△ 2,887	99.10%		
収益事業等会計	施設の貸与等事業	720	720	0	100.00%	
	販売手数料及び出展広告料に関する事業	690	727	△ 37	94.91%	
	日本看護協会受託料（会員管理業務・代議員業務）	4,180	4,180	0	100.00%	
	会員福利厚生等に関する事業	3,909	260	3,649	1503.46%	
収益事業等 計	9,499	5,887	3,612	161.36%		
法人会計	特定資産受取利息	2	1	1	200.00%	
	受取入会金	16,062	15,960	102	100.64%	
	受取年会費	85,776	86,340	△ 564	99.35%	
	受取利息及び雑収益	668	12	656	5566.67%	
	法人会計 計	102,508	102,313	195	100.19%	
経常収益計	429,243	428,323	920	100.21%		

令和元年度 決算 費用の部

(単位：千円)

会計区分	定款事業		決算額	予算額	増減	執行率		
公益目的事業	①	教育・研修等による看護の質の向上に関する事業	資質向上	生涯教育	70,877	75,736	△ 4,859	93.58%
				千葉県看護研究学会				
				図書室の管理運営				
				委員会の開催				
		資質向上(県)	千葉県委託研修	32,185	33,767	△ 1,582	95.31%	
	小計			103,062	109,503	△ 6,441	94.12%	
	②	看護師等の労働環境等の改善、就業促進等により、看護師等の人材確保・定着に関する事業	看護職確保・定着事業	第4次千葉県看護職定着・確保推進計画の普及・推進	17,756	18,829	△ 1,073	94.30%
				看護職の労働環境の向上				
				看護推進相談事業				
			ナースセンター事業(県)	ナースセンター事業(千葉県委託)	43,907	45,405	△ 1,498	96.70%
	医療看護安全	医療・看護における安全対策	11,605	12,079	△ 474	96.08%		
	小計			73,268	76,313	△ 3,045	96.01%	
	③	訪問看護の推進に関する事業	訪問看護推進	訪問看護師人材育成事業	8,097	8,376	△ 279	96.67%
				訪問看護ステーションIT化等推進事業				
				関係機関との連携				
				訪問看護師人材育成事業(千葉県委託)				
	小計			16,855	17,110	△ 255	98.51%	
	④	県民への健康・福祉の増進に関する事業	保健知識普及啓発	「看護の日」「看護週間」事業	16,245	17,214	△ 969	94.37%
				「まちの保健室」事業				
				自殺予防対策				
				千葉県小児救急電話相談事業				
			災害救護対策	関係機関・他団体への協力	7,869	6,586	1,283	119.48%
				災害支援対策事業				
	小計			24,114	23,800	314	101.32%	
	⑤	看護に関する調査研究、看護業務の開発及び看護制度への提言等に関する事業	職能	職能委員会、職能集会・交流会	5,998	6,226	△ 228	96.34%
			看護制度	県行政等への要望、意見具申	1,506	1,563	△ 57	96.35%
				看護関連施策に対する提言				
小計			7,504	7,789	△ 285	96.34%		
⑥	介護保険法に基づく指定居宅サービス・居宅介護支援に関する事業並びに健康保険法に基づく訪問看護に関する事業	訪問看護・居宅介護	訪問看護事業	59,783	59,824	△ 41	99.93%	
			居宅介護支援事業					
			訪問看護の普及					
			地域ニーズに応じた運営体制の整備					
			医療機関・介護サービス事業所及び他職種との連携					
			職員の資質の向上					
小計			59,783	59,824	△ 41	99.93%		
⑦	その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	地区部会	地区部会活動事業	11,310	13,597	△ 2,287	83.18%	
		広報	情報提供、広報事業	12,614	13,244	△ 630	95.24%	
		公益目的事業共通	各公益目的事業に係る共通経費	7,525	8,010	△ 485	93.95%	
		小計		31,449	34,851	△ 3,402	90.24%	
公益目的事業 計(内部取引消去前)			316,035	329,190	△ 13,155	96.00%		
内部取引消去			△ 58	0	△ 58	—		
公益目的事業 計			315,977	329,190	△ 13,213	95.99%		
収益事業等会計	施設の貸与等事業	施設の貸与等事業に伴う事業費	359	778	△ 419	46.14%		
	販売手数料及び出展広告料に関する事業	販売手数料及び出展広告料に関する事業に伴う事業費	2,694	2,809	△ 115	95.91%		
	会員福利厚生等に関する事業	会員福利厚生等に関する事業に伴う事業費	11,176	6,093	5,083	183.42%		
	収益事業等 計		14,229	9,680	4,549	146.99%		
法人会計	組織運営関係費(総会、理事会、会員増委員会 その他)		41,693	41,556	137	100.33%		
	その他一般管理費							
	法人会計 計(内部取引消去前)		41,693	41,556	137	100.33%		
	内部取引消去		△ 25	0	△ 25	—		
法人会計 計		41,668	41,556	112	100.27%			
経常費用計			371,874	380,426	△ 8,552	97.75%		

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	395,289,087	373,322,898	21,966,189
未収入金	41,602,661	29,085,495	12,517,166
立替金	586,300	11,000	575,300
前払費用	1,529,070	1,054,776	474,294
仮払金	0	164	△ 164
流動資産合計	439,007,118	403,474,333	35,532,785
2. 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産			
役員退職慰労引当資産	7,097,222	7,705,556	△ 608,334
退職給付引当資産	37,087,585	41,343,310	△ 4,255,725
看護会館取得資産	387,111,424	362,218,388	24,893,036
記念事業積立資産	2,800,000	2,400,000	400,000
特定資産合計	434,096,231	413,667,254	20,428,977
(3)その他固定資産			
建物	368,801,658	368,801,658	0
構築物	35,220,427	35,220,427	0
車両運搬具	12,179,431	12,249,094	△ 69,663
什器備品	77,486,158	75,865,446	1,620,712
図書	31,151,780	31,032,773	119,007
リース資産	17,093,580	5,029,860	12,063,720
その他固定資産	56,598,792	39,579,810	17,018,982
減価償却累計額	△ 409,431,328	△ 400,443,133	△ 8,988,195
電話加入権	1,186,490	1,186,490	0
保証金	104,000	104,000	0
リサイクル預託金	113,730	115,030	△ 1,300
その他固定資産合計	190,504,718	168,741,455	21,763,263
固定資産合計	624,600,949	582,408,709	42,192,240
資産合計	1,063,608,067	985,883,042	77,725,025
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	21,159,154	8,597,930	12,561,224
リース債務	11,534,400	0	11,534,400
前受金	876,000	1,404,000	△ 528,000
前受会費	140,646,000	139,152,000	1,494,000
預り金	1,217,732	1,437,811	△ 220,079
仮受金	880,000	505,617	374,383
流動負債合計	176,313,286	151,097,358	25,215,928
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	7,097,222	7,705,556	△ 608,334
退職給付引当金	37,087,585	41,343,310	△ 4,255,725
固定負債合計	44,184,807	49,048,866	△ 4,864,059
負債合計	220,498,093	200,146,224	20,351,869
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	843,109,974	785,736,818	57,373,156
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(389,911,424)	(364,618,388)	(25,293,036)
正味財産合計	843,109,974	785,736,818	57,373,156
負債及び正味財産合計	1,063,608,067	985,883,042	77,725,025

貸借対照表内訳表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科目	会計区分	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引 消去	合計
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金		91,277,829	835,646	303,175,612		395,289,087
未収入金		41,602,661	0	0		41,602,661
立替金		0	586,300	0		586,300
前払費用		355,143	0	1,173,927		1,529,070
他会計債権		0	13,365,410	287,150,714	△ 300,516,124	0
流動資産合計		133,235,633	14,787,356	591,500,253	△ 300,516,124	439,007,118
2. 固定資産						
(1)基本財産						
基本財産合計		0	0	0	△ 0	0
(2)特定資産						
役員退職慰労引当資産		5,845,497	78,329	1,173,396		7,097,222
退職給付引当資産		30,338,672	386,183	6,362,730		37,087,585
看護会館取得資産		321,805,731	1,238,757	64,066,936		387,111,424
記念事業積立資産		0	0	2,800,000		2,800,000
特定資産合計		357,989,900	1,703,269	74,403,062	△ 0	434,096,231
(3)その他固定資産						
建物		184,147,478	821,833	183,832,347		368,801,658
構築物		17,444,870	67,853	17,707,704		35,220,427
車両運搬具		11,890,109	6,774	282,548		12,179,431
什器備品		66,102,626	329,641	11,053,891		77,486,158
図書		31,151,780	0	0		31,151,780
リース資産		4,137,817	10,165	12,945,598		17,093,580
その他固定資産		52,871,807	502,072	3,224,913		56,598,792
減価償却累計額		△ 258,094,244	△ 1,346,851	△ 149,990,233		△ 409,431,328
電話加入権		993,923	4,509	188,058		1,186,490
保証金		86,877	268	16,855		104,000
リサイクル預託金		101,550	0	12,180		113,730
その他固定資産合計		110,834,593	396,264	79,273,861	△ 0	190,504,718
固定資産合計		468,824,493	2,099,533	153,676,923	△ 0	624,600,949
資産合計		602,060,126	16,886,889	745,177,176	△ 300,516,124	1,063,608,067
II 負債の部						
1. 流動負債						
未払金		521,716	0	20,637,438		21,159,154
リース債務		1,517,184	0	10,017,216		11,534,400
前受金		438,000	0	438,000		876,000
前受会費		70,323,000	0	70,323,000		140,646,000
預り金		212,260	0	1,005,472		1,217,732
仮受金		309,500	0	570,500		880,000
他会計債務		293,258,890	7,257,234	0	△ 300,516,124	0
流動負債合計		366,580,550	7,257,234	102,991,626	△ 300,516,124	176,313,286
2. 固定負債						
役員退職慰労引当金		5,845,497	78,329	1,173,396		7,097,222
退職給付引当金		30,338,672	386,183	6,362,730		37,087,585
固定負債合計		36,184,169	464,512	7,536,126	△ 0	44,184,807
負債合計		402,764,719	7,721,746	110,527,752	△ 300,516,124	220,498,093
III 正味財産の部						
1. 指定正味財産						
指定正味財産合計		0	0	0	△ 0	0
(うち基本財産への充当額)		(0)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)		(0)	(0)	(0)		(0)
2. 一般正味財産						
一般正味財産合計		199,295,407	9,165,143	634,649,424	△ 0	843,109,974
(うち基本財産への充当額)		(0)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)		(321,805,731)	(1,238,757)	(66,866,936)		(389,911,424)
正味財産合計		199,295,407	9,165,143	634,649,424	△ 0	843,109,974
負債及び正味財産合計		602,060,126	16,886,889	745,177,176	△ 300,516,124	1,063,608,067

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[9,015]	[9,742]	[△ 727]
特定資産受取利息	9,015	9,742	△ 727
受取入会金	[32,124,000]	[32,796,000]	[△ 672,000]
受取入会金	32,124,000	32,796,000	△ 672,000
受取会費	[171,552,000]	[167,196,000]	[4,356,000]
正会員受取会費	171,552,000	167,196,000	4,356,000
事業収益	[209,906,910]	[182,918,943]	[26,987,967]
教育研修会参加料	68,603,753	59,761,196	8,842,557
看護職員の資質向上研修事業受託料	24,577,230	11,093,266	13,483,964
ナースセンター事業受託料	30,160,000	30,160,000	0
ナースセンター会館管理受託料	5,840,000	5,840,000	0
訪問看護推進事業受託料	7,081,000	5,933,000	1,148,000
小児救急電話相談事業等受託料	1,190,456	1,938,926	△ 748,470
日本看護協会受託料	5,485,468	4,723,935	761,533
訪問看護療養費収益	49,839,275	49,531,402	307,873
基本利用料収益	3,677,950	2,867,838	810,112
その他の利用料収益	1,568,451	1,402,117	166,334
居宅介護支援事業収益	6,311,763	5,091,429	1,220,334
受取手数料	1,714,899	2,295,164	△ 580,265
雑収益	3,856,665	2,280,670	1,575,995
受取補助金等	[9,552,020]	[9,465,850]	[86,170]
「看護の日」事業補助金	100,000	100,000	0
(公社)日本看護協会助成金	9,452,020	9,365,850	86,170
受取寄付金	[5,146,918]	[1,300,000]	[3,846,918]
受取寄付金	1,300,000	1,300,000	0
受取寄付金振替額	3,846,918	0	3,846,918
雑収益	[952,116]	[26,484]	[925,632]
受取利息	12,296	12,480	△ 184
雑収益	939,820	14,004	925,816
経常収益計	429,242,979	393,713,019	35,529,960
(2) 経常費用			
事業費	[330,205,966]	[317,778,741]	[12,427,225]
役員報酬	22,542,607	22,745,868	△ 203,261
給与手当	125,571,725	122,042,770	3,528,955
賞与	15,634,888	16,204,780	△ 569,892
通勤手当	7,185,958	6,801,597	384,361
役員退職慰労引当金繰入	2,323,083	2,067,291	255,792
退職給付費用	4,206,891	4,727,777	△ 520,886
法定福利費	24,043,458	23,817,466	225,992
福利厚生費	6,117,291	731,416	5,385,875
会議費	653,212	0	653,212
旅費交通費	1,906,033	2,149,440	△ 243,407
通信運搬費	9,058,856	7,031,075	2,027,781
減価償却費	12,980,039	14,650,045	△ 1,670,006
消耗什器備品費	164,758	69,567	95,191
消耗品費	7,419,979	6,302,782	1,117,197
修繕費	1,173,353	1,571,740	△ 398,387
印刷製本費	15,135,744	13,509,143	1,626,601
燃料費	467,007	457,121	9,886
光熱水料費	6,911,197	6,726,397	184,800
賃借料	5,081,021	5,593,304	△ 512,283
保険料	1,625,176	1,474,708	150,468
諸謝金	22,301,618	19,780,617	2,521,001
租税公課	5,955,374	7,909,888	△ 1,954,514
支払負担金	35,000	45,000	△ 10,000
支払手数料	1,292,647	653,047	639,600
看護材料購入費	357,869	254,152	103,717
管理諸費	20,225,752	19,709,302	516,450

正味財産増減計算書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
図書費	1,202,695	1,475,969	△ 273,274
委託費	6,293,106	0	6,293,106
広報費	1,948,748	0	1,948,748
雑費	390,881	9,276,479	△ 8,885,598
管理費	[41,668,347]	[39,851,187]	[1,817,160]
役員報酬	623,394	628,117	△ 4,723
給料手当	11,945,123	12,811,752	△ 866,629
賞与	1,717,299	1,436,060	281,239
通勤手当	840,445	601,927	238,518
役員退職慰労引当金繰入	218,583	194,515	24,068
退職給付費用	395,834	399,518	△ 3,684
法定福利費	2,333,671	2,315,411	18,260
福利厚生費	73,991	81,557	△ 7,566
会議費	926,225	1,224,106	△ 297,881
旅費交通費	148,375	283,755	△ 135,380
通信運搬費	3,452,400	3,414,751	37,649
減価償却費	4,033,674	1,295,078	2,738,596
消耗什器備品費	5,742	4,283	1,459
消耗品費	266,854	244,282	22,572
修繕費	724,067	146,265	577,802
印刷製本費	3,140,902	3,775,033	△ 634,131
光熱水料費	701,890	735,510	△ 33,620
賃借料	1,636,630	1,983,613	△ 346,983
保険料	145,902	148,786	△ 2,884
諸謝金	87,142	189,194	△ 102,052
租税公課	1,040,791	1,406,597	△ 365,806
支払負担金	311,500	444,500	△ 133,000
支払手数料	3,934,451	3,711,476	222,975
管理諸費	1,557,866	1,431,251	126,615
交際費	528,553	460,985	67,568
図書費	307,796	324,264	△ 16,468
広報費	302,300	0	302,300
雑費	266,947	158,601	108,346
経常費用計	371,874,313	357,629,928	14,244,385
評価損益等調整前当期経常増減額	57,368,666	36,083,091	21,285,575
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	57,368,666	36,083,091	21,285,575
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
固定資産売却益	[4,499]	[0]	[4,499]
車両運搬具売却益	4,499	0	4,499
過年度修正益	0	5,031,550	△ 5,031,550
経常外収益計	4,499	5,031,550	△ 5,027,051
(2)経常外費用			
固定資産除却損	[9]	[2]	[7]
什器備品除却損	9	2	7
経常外費用計	9	2	7
当期経常外増減額	4,490	5,031,548	△ 5,027,058
当期一般正味財産増減額	57,373,156	41,114,639	16,258,517
一般正味財産期首残高	785,736,818	744,622,179	41,114,639
一般正味財産期末残高	843,109,974	785,736,818	57,373,156
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	3,846,918	0	3,846,918
受取寄付金	3,846,918	0	3,846,918
一般正味財産への振替額	△ 3,846,918	0	△ 3,846,918
一般正味財産への振替額	△ 3,846,918	0	△ 3,846,918
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	843,109,974	785,736,818	57,373,156

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科目	会計区分	公益目的 事業会計	収益事業等会計				法人会計	内部 取引 消去	合計
			施設の貸与 等事業	販売手数料 及び出展広 告料に関する 事業	福利厚生等 に関する事業	計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用益	[7,385]	[12]	[13]	[36]	[61]	[1,569]	(△ 0)	[9,015]	
特定資産受取利息	7,385	12	13	36	61	1,569		9,015	
受取入会金	[16,062,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[16,062,000]	[△ 0]	[32,124,000]	
受取入会金	16,062,000	0	0	0	0	16,062,000		32,124,000	
受取会費	[85,776,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[85,776,000]	[△ 0]	[171,552,000]	
受取会費	85,776,000	0	0	0	0	85,776,000		171,552,000	
正会員受取会費									
事業収益	[204,282,303]	[720,000]	[4,877,042]	[52,645]	[5,649,687]	[0]	[△ 25,080]	[209,906,910]	
教育研修会参加料	68,603,753	0	0	0	0	0		68,603,753	
看護職員の資質向上研修事業受託料	24,577,230	0	0	0	0	0		24,577,230	
ナースセンター事業受託料	30,160,000	0	0	0	0	0		30,160,000	
ナースセンター会館管理受託料	5,840,000	0	0	0	0	0		5,840,000	
訪問看護推進事業受託料	7,081,000	0	0	0	0	0		7,081,000	
小児救急電話相談事業等受託料	1,190,456	0	0	0	0	0		1,190,456	
日本看護協会受託料	1,330,560	0	4,179,988	0	4,179,988	0	△ 25,080	5,485,468	
訪問看護療養費収益	49,839,275	0	0	0	0	0		49,839,275	
基本利用料収益	3,677,950	0	0	0	0	0		3,677,950	
その他の利用料収益	1,568,451	0	0	0	0	0		1,568,451	
居宅介護支援事業収益	6,311,763	0	0	0	0	0		6,311,763	
受取手数料	965,200	0	697,054	52,645	749,699	0		1,714,899	
雑収益	3,136,665	720,000	0	0	720,000	0		3,856,665	
受取補助金等	[9,552,020]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[△ 0]	[9,552,020]	
「看護の日」事業補助金	100,000	0	0	0	0	0		100,000	
(公社)日本看護協会助成金	9,452,020	0	0	0	0	0		9,452,020	
受取寄付金	[1,300,000]	[0]	[0]	[3,846,918]	[3,846,918]	[0]	[△ 0]	[5,146,918]	
受取寄付金	1,300,000	0	0	0	0	0		1,300,000	
受取寄付金振替額	0	0	0	3,846,918	3,846,918	0		3,846,918	
雑収益	[281,623]	[34]	[0]	[2,101]	[2,135]	[668,358]	[△ 0]	[952,116]	
受取利息	1,623	34	0	1	35	10,638		12,296	
雑収益	280,000	0	0	2,100	2,100	657,720		939,820	
経常収益計	317,261,331	720,046	4,877,055	3,901,700	9,498,801	102,507,927	△ 25,080	429,242,979	
(2) 経常費用									
事業費	[315,977,178]	[358,712]	[2,694,169]	[11,175,907]	[14,228,788]	[0]	[△ 0]	[330,205,966]	
役員報酬	22,211,323	119,505	114,705	97,074	331,284	0		22,542,607	
給与手当	123,283,957	66,634	1,643,639	577,495	2,287,768	0		125,571,725	
賞与	15,295,386	9,888	243,915	85,699	339,502	0		15,634,888	
通勤手当	7,030,065	6,494	110,427	38,972	155,893	0		7,185,958	
役員退職慰労引当金繰入	2,274,794	15,249	15,249	17,791	48,289	0		2,323,083	
退職給付費用	4,119,440	27,616	27,616	32,219	87,451	0		4,206,891	
法定福利費	23,572,803	19,610	333,381	117,664	470,655	0		24,043,458	
福利厚生費	743,046	522	8,891	5,364,832	5,374,245	0		6,117,291	
会議費	653,212	0	0	0	0	0		653,212	
旅費交通費	1,904,243	1,790	0	0	1,790	0		1,906,033	
通信運搬費	7,734,566	180	15,550	1,308,560	1,324,290	0		9,058,856	
減価償却費	12,861,331	33,403	34,041	51,264	118,708	0		12,980,039	
消耗什器備品費	163,273	495	495	495	1,485	0		164,758	
消耗品費	7,350,970	23,003	23,003	23,003	69,009	0		7,419,979	
修繕費	1,167,380	1,177	1,261	3,535	5,973	0		1,173,353	
印刷製本費	15,117,888	0	0	17,856	17,856	0		15,135,744	
燃料費	467,007	0	0	0	0	0		467,007	
光熱水料費	6,878,392	6,468	6,931	19,406	32,805	0		6,911,197	
賃借料	5,072,904	1,600	1,715	4,802	8,117	0		5,081,021	
保険料	1,618,358	1,344	1,440	4,034	6,818	0		1,625,176	
諸謝金	22,301,618	0	0	0	0	0		22,301,618	
租税公課	5,822,218	9,377	95,647	28,132	133,156	0		5,955,374	
支払負担金	35,000	0	0	0	0	0		35,000	
支払手数料	1,291,767	0	880	0	880	0		1,292,647	
看護材料購入費	357,869	0	0	0	0	0		357,869	
管理諸費	16,852,938	14,357	15,383	3,343,074	3,372,814	0		20,225,752	
図書費	1,202,695	0	0	0	0	0		1,202,695	
委託費	6,293,106	0	0	0	0	0		6,293,106	
広報費	1,948,748	0	0	0	0	0		1,948,748	
雑費	350,881	0	0	40,000	40,000	0		390,881	

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科目	会計区分	収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
		公益目的事業会計	施設の貸与等事業	販売手数料及び出展広告料に関する事業	福利厚生等に関する事業			
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[41,693,427]	[△ 25,080]	[41,668,347]
役員報酬					0	623,394		623,394
給料手当					0	11,945,123		11,945,123
賞与					0	1,717,299		1,717,299
通勤手当					0	840,445		840,445
役員退職慰労引当金繰入					0	218,583		218,583
退職給付費用					0	395,834		395,834
法定福利費					0	2,333,671		2,333,671
福利厚生費					0	99,071	△ 25,080	73,991
会議費					0	926,225		926,225
旅費交通費					0	148,375		148,375
通信運搬費					0	3,452,400		3,452,400
減価償却費					0	4,033,674		4,033,674
消耗什器備品費					0	5,742		5,742
消耗品費					0	266,854		266,854
修繕費					0	724,067		724,067
印刷製本費					0	3,140,902		3,140,902
光熱水料費					0	701,890		701,890
賃借料					0	1,636,630		1,636,630
保険料					0	145,902		145,902
諸謝金					0	87,142		87,142
租税公課					0	1,040,791		1,040,791
支払負担金					0	311,500		311,500
支払手数料					0	3,934,451		3,934,451
管理諸費					0	1,557,866		1,557,866
交際費					0	528,553		528,553
図書費					0	307,796		307,796
広報費					0	302,300		302,300
雑費					0	266,947		266,947
経常費用計	315,977,178	358,712	2,694,169	11,175,907	14,228,788	41,693,427	△ 25,080	371,874,313
評価損益等調整前当期経常増減額	1,284,153	361,334	2,182,886	△ 7,274,207	△ 4,729,987	60,814,500	△ 0	57,368,666
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0		0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0		0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0		0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	△ 0	0
当期経常増減額	1,284,153	361,334	2,182,886	△ 7,274,207	△ 4,729,987	60,814,500	△ 0	57,368,666
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
固定資産売却益	[4,499]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[△ 0]	[4,499]
車両運搬具売却益	4,499	0	0	0	0	0		4,499
経常外収益計	4,499	0	0	0	0	0	△ 0	4,499
(2) 経常外費用								
固定資産除却損	[1]	[0]	[0]	[0]	[0]	[8]	[△ 0]	[9]
什器備品除却損	1	0	0	0	0	8		9
経常外費用計	1	0	0	0	0	8	△ 0	9
当期経常外増減額	4,498	0	0	0	0	8	△ 0	4,499
他会計振替前当期一般正味財産増減額	1,288,651	361,334	2,182,886	△ 7,274,207	△ 4,729,987	60,814,492		57,373,166
他会計振替額	2,400,000	△ 1,583,758	△ 2,100,000	7,274,207	3,490,449	△ 5,890,449		0
当期一般正味財産増減額	3,688,651	△ 1,322,424	82,886	0	△ 1,239,538	54,924,043	△ 0	57,373,166
一般正味財産期首残高	195,606,756	6,326,375	4,043,086	35,220	10,404,681	579,725,381		785,736,818
一般正味財産期末残高	199,295,407	5,003,951	4,125,972	35,220	9,165,143	634,649,424	△ 0	843,109,974
II 指定正味財産増減の部								
受取寄付金	0	0	0	3,846,918	3,846,918	0		3,846,918
受取寄付金	0	0	0	3,846,918	3,846,918	0		3,846,918
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 3,846,918	△ 3,846,918	0		△ 3,846,918
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 3,846,918	△ 3,846,918	0		△ 3,846,918
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	△ 0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	△ 0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	△ 0	0
III 正味財産期末残高	199,295,407	5,003,951	4,125,972	35,220	9,165,143	634,649,424	△ 0	843,109,974

正味財産増減計算書内訳表(公益目的事業会計)

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科目	定款事業		公益目的事業会計							合計
	看護職の 資質向上事業	看護職確保 ・定着事業	訪問看護 推進事業	健康・福祉 増進事業	調査研究 提言事業	訪問看護 ・居宅事業	その他本会の 目的を達成す る為に必要な 事業	公益目的 共通事業	内部 取引 消去	
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
特定資産運用益	[5,208]	[200]	[217]	[228]	[136]	[1,143]	[162]	[91]	[△ 0]	[7,385]
特定資産受取利息	5,208	200	217	228	136	1,143	162	91		7,385
受取入会金	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[16,062,000]	[△ 0]	[16,062,000]
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	16,062,000		16,062,000
受取会費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[85,776,000]	[△ 0]	[85,776,000]
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	85,776,000		85,776,000
事業収益	[94,152,231]	[37,507,072]	[7,081,000]	[3,371,905]	[0]	[62,191,095]	[36,500]	[0]	[△ 57,500]	[204,282,303]
教育研修会参加料	68,633,753	0	0	0	0	0	0	0	△ 30,000	68,603,753
看護職員の資質向上研修事業受託料	24,577,230	0	0	0	0	0	0	0		24,577,230
ナースセンター事業受託料	0	30,160,000	0	0	0	0	0	0		30,160,000
ナースセンター会館管理受託料	0	5,840,000	0	0	0	0	0	0		5,840,000
訪問看護推進事業受託料	0	0	7,081,000	0	0	0	0	0		7,081,000
小児救急電話相談事業等受託料	0	0	0	1,190,456	0	0	0	0		1,190,456
日本看護協会受託料	564,488	766,072	0	0	0	0	0	0		1,330,560
訪問看護療養費収益	0	0	0	0	0	49,839,275	0	0		49,839,275
基本利用料収益	0	0	0	0	0	3,677,950	0	0		3,677,950
その他の利用料収益	0	0	0	0	0	1,568,451	0	0		1,568,451
居宅介護支援事業収益	0	0	0	0	0	6,311,763	0	0		6,311,763
受取手数料	224,200	741,000	0	0	0	0	0	0		965,200
雑収益	152,560	0	0	2,181,449	0	793,656	36,500	0	△ 27,500	3,136,665
受取補助金等	[9,452,020]	[0]	[0]	[100,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[△ 0]	[9,552,020]
「看護の日」事業補助金	0	0	0	100,000	0	0	0	0		100,000
(公社)日本看護協会助成金	9,452,020	0	0	0	0	0	0	0		9,452,020
受取寄付金	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1,300,000]	[△ 0]	[1,300,000]
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	1,300,000		1,300,000
雑収益	[163]	[80,000]	[0]	[0]	[0]	[200,480]	[3]	[977]	[△ 0]	[281,623]
受取利息	163	0	0	0	0	480	3	977		1,623
雑収益	0	80,000	0	0	0	200,000	0	0		280,000
経常収益計	103,609,622	37,587,272	7,081,217	3,472,133	136	62,392,718	36,665	103,139,068	△ 57,500	317,261,331

正味財産増減計算書内訳表(公益目的事業会計)

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計								合計	
	看護職の 資質向上事業	看護職確保 ・定着事業	訪問看護 推進事業	健康・福祉 増進事業	調査研究 提言事業	訪問看護 ・居宅事業	その他本会の 目的を達成す る為に必要な 事業	公益目的 共通事業		内部 取引 消去
(2)経常費用										
事業費	[103,062,572]	[73,268,012]	[16,854,729]	[24,113,888]	[7,503,855]	[59,782,750]	[23,924,253]	[7,524,619]	[△ 57,500]	[315,977,178]
役員報酬	5,160,537	5,682,657	3,591,775	3,178,497	1,180,350	1,173,000	2,244,507	0	0	22,211,323
給与手当	27,332,324	31,458,304	5,277,477	9,584,067	2,076,211	39,812,933	7,142,641	0	0	123,283,957
賞与	4,090,008	4,375,167	4,227,424	1,882,834	276,904	2,579,302	863,747	0	0	15,295,380
通勤手当	1,937,936	2,094,422	454,702	808,258	322,501	860,925	561,321	0	0	7,030,065
役員退職慰労引当金繰入	889,595	673,539	188,082	243,999	63,540	48,290	167,749	0	0	3,274,794
退職給付費用	1,610,961	1,219,721	340,601	441,860	115,067	87,451	303,779	0	0	4,119,440
法定福利費	5,687,104	6,040,889	1,372,747	1,804,182	490,266	7,080,218	1,098,197	0	0	23,572,803
福利厚生費	151,713	187,908	36,815	48,122	13,075	306,322	29,291	0	△ 30,000	743,046
会議費	96,721	256,730	11,944	0	31,311	0	257,506	0	0	653,212
旅費交通費	147,916	275,787	89,414	61,986	79,084	399,487	950,569	0	0	1,904,243
通信運搬費	1,144,230	1,672,737	1,515,948	146,531	268,801	1,058,967	1,483,120	144,242	0	7,734,566
減価償却費	6,646,795	680,021	338,471	771,831	198,043	1,073,657	515,645	2,356,868	0	12,861,331
消耗什器備品費	27,126	10,395	5,643	7,425	1,980	71,500	5,346	33,858	0	163,273
消耗品費	2,590,609	1,525,324	415,338	410,328	132,907	279,621	423,281	1,573,582	0	7,350,970
修繕費	519,650	65,095	21,043	22,054	13,213	394,167	15,655	118,503	0	1,067,380
印刷製本費	3,954,206	4,721,140	294,192	268,254	910,487	180,212	4,789,391	0	0	15,117,883
燃料費	0	0	0	0	0	467,007	0	0	0	467,007
光熱水料費	3,184,174	2,637,062	115,516	121,061	72,543	614,037	85,944	48,055	0	6,878,392
賃借料	698,241	1,411,246	98,591	1,673,723	671,354	146,398	261,457	11,894	0	5,072,904
保険料	570,749	21,994	48,812	29,265	15,079	904,605	17,865	9,989	0	1,618,358
謝礼金	17,129,793	2,264,358	644,936	649,971	304,962	0	1,335,098	0	△ 27,500	22,301,618
租税公課	3,984,078	173,788	178,454	175,492	105,161	153,630	124,585	927,000	0	5,822,218
支払負担金	0	0	0	0	0	35,000	0	0	0	35,000
支払手数料	393,800	213,000	0	0	0	0	1,760	883,207	0	1,291,767
看護材料購入費	0	0	0	0	0	357,869	0	0	0	357,869
管理諸費	7,090,762	4,879,972	256,385	268,702	161,016	1,726,120	1,050,560	1,419,411	0	16,852,938
図書費	1,130,438	28,688	10,609	23,920	0	9,040	0	0	0	1,202,695
委託費	6,293,106	0	0	0	0	0	0	0	0	6,293,106
広報費	0	642,672	220,000	1,086,076	0	0	0	0	0	1,948,748
雑費	0	77,200	0	105,450	0	72,992	95,239	0	0	350,881
経常費用計	103,062,572	73,268,012	16,854,729	24,113,888	7,503,855	59,782,750	23,924,253	7,524,619	△ 57,500	315,977,178
評価損益等調整前当期経常増減額	547,050	△ 35,680,740	△ 9,773,512	△ 20,641,755	△ 7,503,719	2,609,968	△ 23,887,588	95,614,449	△ 0	1,284,153
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 0	0
当期経常増減額	547,050	△ 35,680,740	△ 9,773,512	△ 20,641,755	△ 7,503,719	2,609,968	△ 23,887,588	95,614,449	△ 0	1,284,153
2. 経常外増減の部										
(1)経常外収益										
固定資産売却益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[4,499]	[0]	[0]	[△ 0]	[4,499]
車両運搬具売却益	0	0	0	0	0	4,499	0	0	0	4,499
経常外収益計	0	0	0	0	0	4,499	0	0	0	4,499
(2)経常外費用										
固定資産除却損	[1]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[△ 0]	[1]
什器備品除却損	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
経常外費用計	1	0	0	0	0	0	0	0	△ 0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	0	0	0	4,499	0	0	△ 0	4,498
他会計振替前当期一般正味財産増減額	547,049	△ 35,680,740	△ 9,773,512	△ 20,641,755	△ 7,503,719	2,614,467	△ 23,887,588	95,614,449	△ 0	1,288,651
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	2,400,000	0	2,400,000
当期一般正味財産増減額	547,049	△ 35,680,740	△ 9,773,512	△ 20,641,755	△ 7,503,719	2,614,467	△ 23,887,588	98,014,449	△ 0	4,888,651
一般正味財産期首残高	△ 119,764,509	△ 160,002,182	△ 48,584,116	△ 109,891,888	△ 39,564,588	△ 14,412,094	△ 172,860,526	856,776,659	0	195,606,756
一般正味財産期末残高	△ 119,217,460	△ 195,682,922	△ 58,357,628	△ 126,623,643	△ 47,068,307	△ 11,797,627	△ 196,748,114	954,791,108	△ 0	199,295,407
II 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 0	0
III 正味財産期末残高	△ 119,217,460	△ 195,682,922	△ 58,357,628	△ 126,623,643	△ 47,068,307	△ 11,797,627	△ 196,748,114	954,791,108	△ 0	199,295,407

正味財産増減計算書(予算対比)

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考欄
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	[7,000]	[9,015]	[△ 2,015]	
特定資産受取利息	7,000	9,015	△ 2,015	
受取入会金	[31,920,000]	[32,124,000]	[△ 204,000]	
受取入会金	31,920,000	32,124,000	△ 204,000	
受取会費	[172,680,000]	[171,552,000]	[1,128,000]	
正会員受取会費	172,680,000	171,552,000	1,128,000	
事業収益	[212,448,000]	[209,906,910]	[2,541,090]	
教育研修会参加料	71,974,000	68,603,753	3,370,247	
看護職員の資質向上研修事業受託料	24,737,000	24,577,230	159,770	
ナースセンター事業受託料	30,160,000	30,160,000	0	
ナースセンター会館管理受託料	5,840,000	5,840,000	0	
訪問看護推進事業受託料	7,081,000	7,081,000	0	
小児救急電話相談事業受託料	1,939,000	1,190,456	748,544	
日本看護協会受託料	5,678,000	5,485,468	192,532	
訪問看護療養費収益	34,330,000	49,839,275	△ 15,509,275	
基本利用料収益	19,050,000	3,677,950	15,372,050	
その他の利用料収益	1,220,000	1,568,451	△ 348,451	
居宅介護支援事業収益	7,090,000	6,311,763	778,237	
受取手数料	1,933,000	1,714,899	218,101	
雑収益	1,416,000	3,856,665	△ 2,440,665	
受取補助金等	[9,552,000]	[9,552,020]	[△ 20]	
「看護の日」事業補助金	100,000	100,000	0	
(公社)日本看護協会助成金	9,452,000	9,452,020	△ 20	
受取寄付金	[1,500,000]	[5,146,918]	[△ 3,646,918]	
受取寄付金	1,500,000	1,300,000	200,000	
受取寄付金振替額	0	3,846,918	△ 3,846,918	
雑収益	[215,000]	[952,116]	[△ 737,116]	
受取利息	10,000	12,296	△ 2,296	
雑収益	205,000	939,820	△ 734,820	
経常収益計	428,322,000	429,242,979	△ 920,979	
(2) 経常費用				
事業費	[338,870,000]	[330,205,966]	[8,664,034]	
役員報酬	22,787,000	22,542,607	244,393	
給与手当	127,465,000	125,571,725	1,893,275	
賞与	15,635,000	15,634,888	112	
通勤手当	7,006,000	7,185,958	△ 179,958	
役員退職慰労引当金繰入	2,324,000	2,323,083	917	
退職給付費用	4,235,000	4,206,891	28,109	
法定福利費	24,574,000	24,043,458	530,542	
福利厚生費	2,239,000	6,117,291	△ 3,878,291	
会議費	982,000	653,212	328,788	
旅費交通費	3,297,000	1,906,033	1,390,967	
通信運搬費	7,868,000	9,058,856	△ 1,190,856	
減価償却費	16,805,000	12,980,039	3,824,961	
消耗什器備品費	271,000	164,758	106,242	
消耗品費	8,019,000	7,419,979	599,021	
修繕費	1,606,000	1,173,353	432,647	
印刷製本費	15,915,000	15,135,744	779,256	
燃料費	458,000	467,007	△ 9,007	
光熱水料費	7,093,000	6,911,197	181,803	
賃借料	6,058,000	5,081,021	976,979	
保険料	1,606,000	1,625,176	△ 19,176	
諸謝金	25,276,000	22,301,618	2,974,382	
租税公課	5,974,000	5,955,374	18,626	
支払負担金	35,000	35,000	0	
支払手数料	896,000	1,292,647	△ 396,647	
看護材料購入費	345,000	357,869	△ 12,869	
管理諸費	20,809,000	20,225,752	583,248	

正味財産増減計算書(予算対比)

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考欄
図書費	928,000	1,202,695	△ 274,695	
委託費	4,537,000	6,293,106	△ 1,756,106	
広報費	2,940,000	1,948,748	991,252	
雑費	887,000	390,881	496,119	
管理費	[41,556,000]	[41,668,347]	[△ 112,347]	
役員報酬	629,000	623,394	5,606	
給料手当	12,492,000	11,945,123	546,877	
賞与	1,717,000	1,717,299	△ 299	
通勤手当	847,000	840,445	6,555	
役員退職慰労引当金繰入	219,000	218,583	417	
退職給付費用	398,000	395,834	2,166	
法定福利費	2,401,000	2,333,671	67,329	
福利厚生費	123,000	73,991	49,009	
会議費	1,297,000	926,225	370,775	
旅費交通費	200,000	148,375	51,625	
通信運搬費	4,179,000	3,452,400	726,600	
減価償却費	1,458,000	4,033,674	△ 2,575,674	
消耗什器備品費	12,000	5,742	6,258	
消耗品費	280,000	266,854	13,146	
修繕費	172,000	724,067	△ 552,067	
印刷製本費	3,390,000	3,140,902	249,098	
光熱水料費	697,000	701,890	△ 4,890	
賃借料	2,193,000	1,636,630	556,370	
保険料	139,000	145,902	△ 6,902	
諸謝金	212,000	87,142	124,858	
租税公課	1,039,000	1,040,791	△ 1,791	
支払負担金	380,000	311,500	68,500	
支払手数料	3,776,000	3,934,451	△ 158,451	
管理諸費	1,782,000	1,557,866	224,134	
交際費	630,000	528,553	101,447	
図書費	304,000	307,796	△ 3,796	
広報費	190,000	302,300	△ 112,300	
雑費	400,000	266,947	133,053	
経常費用計	380,426,000	371,874,313	8,551,687	
評価損益等調整前当期経常増減額	47,896,000	57,368,666	△ 9,472,666	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	47,896,000	57,368,666	△ 9,472,666	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	[0]	[4,499]	[△ 4,499]	
車両運搬具売却益	0	4,499	△ 4,499	
経常外収益計	0	4,499	△ 4,499	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	[303,700]	[9]	[303,691]	
什器備品除却損	102,700	9	102,691	
その他固定資産除却損	201,000	0	201,000	
経常外費用計	303,700	9	303,691	
当期経常外増減額	△ 303,700	4,490	△ 308,190	
当期一般正味財産増減額	47,592,300	57,373,156	△ 9,780,856	
一般正味財産期首残高	785,736,818	785,736,818	0	
一般正味財産期末残高	833,329,118	843,109,974	△ 9,780,856	
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	0	3,846,918	△ 3,846,918	
受取寄付金	0	3,846,918	△ 3,846,918	
一般正味財産への振替額	0	△ 3,846,918	3,846,918	
一般正味財産への振替額	0	△ 3,846,918	3,846,918	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	833,329,118	843,109,974	△ 9,780,856	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

1) 固定資産の減価償却費の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

①建物、建物付属設備

平成10年3月31日以前取得のものについては定率法により、

平成10年4月1日以降取得のものについては定額法によっている。(附属設備を除く)

建物付属設備は平成28年4月1日以降取得のものについては定額法によっている。

②構築物、車両運搬具、什器備品、その他固定資産

定率法によっている。

構築物は平成28年4月1日以降取得のものについては定額法によっている。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

①その他固定資産

定額法によっている。

(3)リース資産

①所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2) 引当金の計上基準

(1)役員退職慰労引当金

役員退職給付に備えるため、当期末における退職給与の自己都合要支給額に相当する額を計上している。

(2)退職給付引当金

職員退職給付に備えるため、当期末における退職給与の自己都合要支給額に相当する額を計上している。

3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
役員退職慰労引当資産	7,705,556	2,541,666	3,150,000	7,097,222
退職給付引当資産	41,343,310	4,602,725	8,858,450	37,087,585
看護会館取得資産	362,218,388	24,893,036	0	387,111,424
記念事業積立資産	2,400,000	400,000	0	2,800,000
合計	413,667,254	32,437,427	12,008,450	434,096,231

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	7,097,222	0	0	7,097,222
退職給付引当資産	37,087,585	0	0	37,087,585
看護会館取得資産	387,111,424	0	387,111,424	0
記念事業積立資産	2,800,000	0	2,800,000	0
合計	434,096,231	0	389,911,424	44,184,807

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物	368,801,658	△ 259,382,763	109,418,895
構築物	35,220,427	△ 33,123,398	2,097,029
車両運搬具	12,179,431	△ 11,326,505	852,926
什器備品	77,486,158	△ 70,580,587	6,905,571
図書	31,151,780	△ 0	31,151,780
リース資産	17,093,580	△ 5,559,180	11,534,400
その他固定資産	56,598,792	△ 29,458,895	27,139,897
合計	598,531,826	△ 409,431,328	189,100,498

財務諸表に対する注記

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
教育事業(研修)助成金	日本看護協会	0	9,452,020	9,452,020	0	
看護の普及啓発事業助成金	日本看護協会	0	100,000	100,000	0	
委託費						
千葉県喀痰吸引等指導者養成講習業務	千葉県	0	501,707	501,707	0	
新人看護職員研修事業	千葉県	0	5,000,000	5,000,000	0	
実習指導者講習会事業	千葉県	0	1,200,000	1,200,000	0	
看護教員養成講習会事業	千葉県	0	16,296,296	16,296,296	0	
小児等在宅連携拠点事業新生児科等からの在宅移行支援研修事業	千葉県	0	585,587	585,587	0	
看護職員認知症対応力向上研修事業	千葉県	0	348,228	348,228	0	
看護職員認知症対応力向上研修事業	千葉市	0	645,412	645,412	0	
千葉県ナースセンター事業管理運営	千葉県	0	36,000,000	36,000,000	0	
千葉県訪問看護推進事業	千葉県	0	6,281,000	6,281,000	0	
千葉県訪問看護ステーション等出向支援事業コーディネート業務	千葉県	0	800,000	800,000	0	
多職種協働かかりつけ医・在宅医療等県民啓発事業	千葉県医師会	0	171,000	171,000	0	
千葉県小児救急電話相談事業	千葉県医師会	0	1,019,456	1,019,456	0	
会員登録事務業務	日本看護協会	0	4,025,180	4,025,180	0	
代議員選出に関する業務	日本看護協会	0	154,808	154,808	0	
インターネット配信研修事務委託費	日本看護協会	0	539,408	539,408	0	
看護政策推進のための組織強化事業	日本看護協会	0	766,072	766,072	0	
合計		0	83,886,174	83,886,174	0	

6. 関連当事者との取引の内容

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他

1)リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

主として研修機材及び事務機器等の什器備品である。

(2)リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1)固定資産の減価償却費の方法」に記載のとおりである。

2)資産除去債務に関する注記

当法人は、自己所有である建物等に係る債務を有しているが、当該債務に関連する資産の引払い等の時期が明確ではなく蓋然性が極めて低いため、当事業年度においては資産除去債務を計上していない。

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記「2. 特定資産の増減額及びその残高」に記載

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	7,705,556	2,541,666	3,150,000	0	7,097,222
退職給付引当金	41,343,310	4,602,725	8,858,450	0	37,087,585

財産目録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手許現金	運転資金として	435,160
普通預金	千葉銀行 本店営業部	運転資金として	36,291,769
	千葉銀行 本店営業部	運転資金として	206,245,633
	千葉銀行 本店営業部	運転資金として	835,646
	千葉銀行 本店営業部	運転資金として	54,550,900
	千葉興業銀行 本店	運転資金として	38,393
	千葉興業銀行 本店	運転資金として	0
	京葉銀行 本店	運転資金として	37,639
	京葉銀行 本店	運転資金として	0
	千葉銀行 本店営業部	運転資金として	1,853,947
	定期預金	千葉銀行 本店営業部	
千葉興業銀行 本店			30,000,000
京葉銀行 本店			30,000,000
未収入金		訪問看護・居宅事業(公益目的事業)にかかるもの	15,520,295
		看護職員養成講習会受託料等(公益目的事業)	26,082,366
立替金		日看協総会代議員費用立替金	586,300
前払費用		翌年度以降相当分保険料他	1,529,070
流動資産合計			439,007,118
(固定資産)			
特定資産			
役員退職慰労引当資産	千葉銀行 本店営業部 普通預金	役員に対する退職金の支払いに備えたもの	7,097,222
退職給付引当資産	千葉銀行 本店営業部 普通預金	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	18,387,585
	千葉銀行 本店営業部 定期預金	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	18,700,000
	千葉銀行 本店営業部 定期預金	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	0
	千葉銀行 本店営業部 定期預金	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	0
看護会館取得資産	千葉銀行 本店営業部 普通預金	看護会館本館及び別館の建替えに備えたもの	347,111,424
	千葉銀行 本店営業部 定期預金	看護会館本館及び別館の建替えに備えたもの	40,000,000
記念事業積立資産	千葉銀行 本店営業部 定期預金	40周年記念事業資金として	2,800,000
その他固定資産			
建物	会館(別館含む)および 本納建物	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している 減価償却累計額	184,147,478 △ 138,298,205 45,849,273
		収益事業等の用に供している 減価償却累計額	821,833 △ 712,300 109,533
		管理運営の用に供している 減価償却累計額	183,832,347 △ 120,372,258 63,460,089

財産目録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
構築物	看板工事等	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	17,444,870
		減価償却累計額	△ 17,234,638
			210,232
			1
	収入事業等の用に供している	減価償却累計額	67,853
			△ 67,852
			17,707,704
			△ 15,820,908
	管理運営の用に供している	減価償却累計額	1,886,796
			11,890,109
			△ 11,037,188
			852,921
車両運搬具	訪問看護用車両12台 及び多目的車両1台	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	11,890,109
		減価償却累計額	△ 11,037,188
			852,921
			6,774
収入事業等の用に供している	減価償却累計額	6,774	
		△ 6,771	
		3	
		282,548	
管理運営の用に供している	減価償却累計額	282,548	
		△ 282,546	
		2	
		66,102,626	
什器備品	看護会館内の 什器備品一式	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	66,102,626
		減価償却累計額	△ 60,688,508
			5,414,118
			329,641
収入事業等の用に供している	減価償却累計額	329,641	
		△ 327,214	
		2,427	
		11,053,891	
管理運営の用に供している	減価償却累計額	11,053,891	
		△ 9,564,865	
		1,489,026	
		31,151,780	
図書	書物一式	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	31,151,780
リース資産	研修用機材 及び事務機器等	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	4,137,817
		減価償却累計額	△ 2,872,146
			1,265,671
			10,165
収入事業等の用に供している	減価償却累計額	10,165	
		△ 10,165	
		0	
		12,945,598	
管理運営の用に供している	減価償却累計額	12,945,598	
		△ 2,676,869	
		10,268,729	

財産目録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	ソフトウェア・システム等	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している 減価償却累計額	52,871,807
			△ 27,963,559
			24,908,248
			502,072
			△ 182,644
			319,428
		管理運営の用に供している 減価償却累計額	3,224,913
			△ 1,312,692
			1,912,221
電話加入権	本館および別館 電話加入権	相談事業用電話 245-0008 他	1,186,490
保証金	警備保障契約保証金 駐車場賃借保証金		100,000
			4,000
リサイクル預託金	訪問看護用車両12台 多目的車両1台	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している 管理運営の用に供している	101,550
			12,180
固定資産合計			624,600,949
資産合計			1,063,608,067
(流動負債)			
未払金	ちばぎんコンピューター サービス他	公益目的事業および管理運営の支出に 供する経費及び管理システム等の未払金	21,159,154
リース債務	リコーリース(株)	公益目的事業および管理運営の支出に 供するリース債務	11,534,400
前受金	令和2年度入会金	公益目的事業および管理運営の支出に 供する入会金の前受分	876,000
前受会費	令和2年度年会費	公益目的事業および管理運営の支出に 供する会費の前受分	140,646,000
預り金	令和2年3月分源泉所得税 他		1,217,732
仮受金	(公社)日本看護協会他	会費返金分及び研修中止による返金分等	880,000
流動負債合計			176,313,286
(固定負債)			
役員退職慰労引当金	期末退職給付要支給額	役員に対する退職金の支払いに備えたもの	7,097,222
退職給付引当金	期末退職給付要支給額	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	37,087,585
固定負債合計			44,184,807
負債合計			220,498,093
正味財産			843,109,974

資金収支計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科目	会計区分		収益事業等会計				法人会計	内部取引 消去	合計
	公益目的 事業会計	施設の 貸与等事業	販売手数料及 び出展広告料 に関する事業	福利厚生等 に関する事業	計				
I 事業活動収支の部									
1. 事業活動収入									
(1) 特定資産運用収入	[7,385]	[12]	[13]	[36]	[61]	[1,569]	[△ 0]	[9,015]	
特定資産利息収入	7,385	12	13	36	61	1,569		9,015	
(2) 入会金収入	[16,062,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[16,062,000]	[△ 0]	[32,124,000]	
入会金収入	16,062,000	0	0	0	0	16,062,000		32,124,000	
(3) 会費収入	[85,776,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[85,776,000]	[△ 0]	[171,552,000]	
正会員会費収入	85,776,000	0	0	0	0	85,776,000		171,552,000	
(4) 事業収入	[204,282,303]	[720,000]	[4,877,042]	[52,645]	[5,649,687]	[0]	[△ 25,080]	[209,906,910]	
研修会参加料収入	68,603,753	0	0	0	0	0		68,603,753	
看護職員の資質向上研修事業受託料収入	24,577,230	0	0	0	0	0		24,577,230	
ナースセンター事業受託料収入	30,160,000	0	0	0	0	0		30,160,000	
ナースセンター会館管理受託料収入	5,840,000	0	0	0	0	0		5,840,000	
訪問看護推進事業受託料収入	7,081,000	0	0	0	0	0		7,081,000	
小児救急電話相談事業等受託料収入	1,190,456	0	0	0	0	0		1,190,456	
日本看護協会受託料収入	1,330,560	0	4,179,988	0	4,179,988	0	△ 25,080	5,485,468	
訪問看護療養費収入	49,839,275	0	0	0	0	0		49,839,275	
基本利用料収入	3,677,950	0	0	0	0	0		3,677,950	
その他の利用料収入	1,568,451	0	0	0	0	0		1,568,451	
居宅介護支援事業収入	6,311,763	0	0	0	0	0		6,311,763	
手数料収入	965,200	0	697,054	52,645	749,699	0		1,714,899	
雑収入	3,136,665	720,000	0	0	720,000	0		3,856,665	
(5) 補助金等収入	[9,552,020]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[△ 0]	[9,552,020]	
「看護の日」事業補助金収入	100,000	0	0	0	0	0		100,000	
日本看護協会助成金収入	9,452,020	0	0	0	0	0		9,452,020	
(6) 寄付金収入	[1,300,000]	[0]	[0]	[3,846,918]	[3,846,918]	[0]	[△ 0]	[5,146,918]	
寄付金収入	1,300,000	0	0	3,846,918	3,846,918	0		5,146,918	
(7) 雑収入	[281,623]	[34]	[0]	[2,101]	[2,135]	[668,368]	[△ 0]	[952,116]	
利息収入	1,623	34	0	1	35	10,638		12,296	
雑収入	280,000	0	0	2,100	2,100	657,720		939,820	
事業活動収入計	317,261,331	720,046	4,877,055	3,901,700	9,498,801	102,507,927	△ 25,080	429,242,979	
2. 事業活動支出									
(1) 事業費支出	[308,045,470]	[321,563]	[2,656,382]	[11,120,272]	[14,098,217]	[0]	[△ 0]	[322,143,687]	
役員報酬支出	22,211,323	119,505	114,705	97,074	331,284	0		22,642,607	
給与手当支出	[23,283,957]	66,634	1,643,639	577,495	2,287,768	0		125,571,725	
賞与支出	15,295,386	9,888	243,915	85,699	339,502	0		15,634,888	
通勤手当支出	7,030,065	6,494	110,427	38,972	155,893	0		7,185,958	
役員退職慰労金支出	2,819,250	18,900	18,900	22,050	59,850	0		2,879,100	
退職金支出	8,504,607	20,219	20,219	23,589	64,027	0		8,568,634	
法定福利費支出	23,572,803	19,610	333,381	117,664	470,655	0		24,043,458	
福利厚生費支出	743,046	522	8,891	5,364,832	5,374,245	0		6,117,291	
会議費支出	653,212	0	0	0	0	0		653,212	
旅費交通費支出	1,904,243	1,790	0	0	1,790	0		1,906,033	
通信運搬費支出	7,734,566	180	15,550	1,308,560	1,324,290	0		9,058,856	
消耗什器備品費支出	163,273	495	495	495	1,485	0		164,758	
消耗品費支出	7,350,970	23,003	23,003	23,003	69,009	0		7,419,979	
修繕費支出	1,167,380	1,177	1,261	3,535	5,973	0		1,173,353	
印刷製本費支出	15,117,888	0	0	17,856	17,856	0		15,135,744	
燃料費支出	467,007	0	0	0	0	0		467,007	
光熱水料費支出	6,878,392	6,468	6,931	19,406	32,805	0		6,911,197	
賃借料支出	5,072,904	1,600	1,715	4,802	8,117	0		5,081,021	
保険料支出	1,618,358	1,344	1,440	4,034	6,818	0		1,625,176	
諸謝金支出	22,301,618	0	0	0	0	0		22,301,618	
租税公課支出	5,822,218	9,377	95,647	28,132	133,156	0		5,955,374	
負担金支出	35,000	0	0	0	0	0		35,000	
手数料支出	1,291,767	0	880	0	880	0		1,292,647	
看護材料購入費支出	357,869	0	0	0	0	0		357,869	
管理諸費支出	16,852,938	14,357	15,383	3,343,074	3,372,814	0		20,225,752	
図書費支出	1,202,695	0	0	0	0	0		1,202,695	
委託費支出	6,293,106	0	0	0	0	0		6,293,106	
広報費支出	1,948,748	0	0	0	0	0		1,948,748	
雑支出	350,881	0	0	40,000	40,000	0		390,881	

資金収支計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科目	会計区分		収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	公益目的事業会計	施設の貸与等事業	販売手数料及び出展広告料に関する事業	福利厚生等に関する事業	計				
(2)管理費支出	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[37,606,052]	△ 25,080	[37,580,972]	
役員報酬支出					0	623,394		623,394	
給料手当支出					0	11,945,123		11,945,123	
賞与支出					0	1,717,299		1,717,299	
通勤手当支出					0	840,445		840,445	
役員退職慰労金支出					0	270,900		270,900	
退職金支出					0	289,816		289,816	
法定福利費支出					0	2,333,671		2,333,671	
福利厚生費支出					0	99,071	△ 25,080	73,991	
会議費支出					0	926,225		926,225	
旅費交通費支出					0	148,375		148,375	
通信運搬費支出					0	3,452,400		3,452,400	
消耗什器備品費支出					0	5,742		5,742	
消耗品費支出					0	266,854		266,854	
修繕費支出					0	724,067		724,067	
印刷製本費支出					0	3,140,902		3,140,902	
光熱水料費支出					0	701,890		701,890	
賃借料支出					0	1,636,630		1,636,630	
保険料支出					0	145,902		145,902	
諸謝金支出					0	87,142		87,142	
租税公課支出					0	1,040,791		1,040,791	
負担金支出					0	311,500		311,500	
手数料支出					0	3,934,451		3,934,451	
管理諸費支出					0	1,557,866		1,557,866	
交際費支出					0	528,553		528,553	
図書費支出					0	307,796		307,796	
広報費支出					0	302,300		302,300	
雑支出					0	266,947		266,947	
事業活動支出計	308,045,470	321,563	2,656,382	11,120,272	14,098,217	37,606,052	△ 25,080	359,724,659	
他会計振替収支額調整前事業活動収支差額	9,215,861	398,483	2,220,673	△ 7,218,572	△ 4,599,416	64,901,875	△ 0	69,518,320	
他会計振替収支額	2,400,000	△ 300,000	△ 2,100,000	7,274,207	4,874,207	△ 7,274,207		0	
事業活動収支差額	11,615,861	98,483	120,673	55,635	274,791	57,627,668	△ 0	69,518,320	
Ⅱ 投資活動収支の部									
1. 投資活動収入									
(1)特定資産取崩収入	[11,323,857]	[39,119]	[39,119]	[45,639]	[123,877]	[560,716]	[△ 0]	[12,008,450]	
役員退職慰労引当資産取崩収入	2,819,250	18,900	18,900	22,050	59,850	270,900		3,150,000	
退職給付引当資産取崩収入	8,504,607	20,219	20,219	23,589	64,027	289,816		8,858,450	
(2)固定資産売却収入	[4,500]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[△ 0]	[4,500]	
車両運搬具売却収入	4,500	0	0	0	0	0		4,500	
(3)敷金・保証金戻り収入	[10,800]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[△ 0]	[10,800]	
保証金戻り収入	2,000	0	0	0	0	0		2,000	
リサイクル預託金戻り収入	8,800	0	0	0	0	0		8,800	
投資活動収入計	11,339,157	39,119	39,119	45,639	123,877	560,716	△ 0	12,023,750	
2. 投資活動支出									
(1)特定資産取得支出	[27,087,815]	[42,865]	[42,865]	[129,668]	[215,398]	[5,134,214]	[△ 0]	[32,437,427]	
役員退職慰労引当資産取得支出	2,274,794	15,249	15,249	17,791	48,289	218,583		2,541,666	
退職給付引当資産取得支出	4,119,440	27,616	27,616	32,219	87,451	395,834		4,602,725	
看護会館取得資金取得支出	20,693,581	0	0	79,658	79,658	4,119,797		24,893,036	
記念事業積立資金取得支出	0	0	0	0	0	400,000		400,000	
(2)固定資産取得支出	[24,187,111]	[98,812]	[98,812]	[98,812]	[296,436]	[14,294,739]	[△ 0]	[38,778,286]	
車両運搬具購入支出	818,797	0	0	0	0	0		818,797	
什器備品購入支出	4,544,555	12,462	12,462	12,462	37,386	771,559		5,353,500	
図書購入支出	119,007	0	0	0	0	0		119,007	
その他資産購入支出	16,808,272	86,350	86,350	86,350	259,050	1,001,660		18,068,982	
リース資産取得支出	1,896,480	0	0	0	0	12,521,520		14,418,000	
(3)敷金・保証金支出	[9,500]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[△ 0]	[9,500]	
保証金支出	2,000	0	0	0	0	0		2,000	
リサイクル預託金支出	7,500	0	0	0	0	0		7,500	
投資活動支出計	51,284,426	141,677	141,677	228,480	511,834	19,428,953	△ 0	71,225,213	
投資活動収支差額	△ 39,945,269	△ 102,558	△ 102,558	△ 182,841	△ 387,957	△ 18,868,237	△ 0	△ 59,201,463	
Ⅲ 財務活動収支の部									
1. 財務活動収入									
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	△ 0	0	
2. 財務活動支出									
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	△ 0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	△ 0	0	
当期収支差額	△ 28,329,408	△ 4,075	18,115	△ 127,206	△ 113,166	38,759,431	0	10,316,857	
前期繰越収支差額	△ 205,015,509	3,814,044	4,070,153	△ 240,909	7,643,288	449,749,196		252,376,975	
次期繰越収支差額	△ 233,344,917	3,809,969	4,088,268	△ 368,115	7,530,122	488,508,627	△ 0	262,693,832	

資金収支計算書に対する注記

1. 資金収支計算書の作成方法

資金収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議監事申合せ)の規定事項及び「公益法人会計基準の運営指針」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)の様式を参考に作成している。

2. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収入金、前払金、立替金、前払費用、仮払金、未払金、リース債務、前受金、前受会費、預り金及び仮受金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記3に記載のとおりである。

3. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	373,322,898	395,289,087
未収入金	29,085,495	41,602,661
前払金	0	0
立替金	11,000	586,300
前払費用	1,054,776	1,529,070
仮払金	164	0
合計	403,474,333	439,007,118
未払金	8,597,930	21,159,154
リース債務	0	11,534,400
前受金	1,404,000	876,000
前受会費	139,152,000	140,646,000
預り金	1,437,811	1,217,732
仮受金	505,617	880,000
合計	151,097,358	176,313,286
次期繰越収支差額	252,376,975	262,693,832


独立監査人の監査報告書

令和 2年 4月 27日

公益社団法人 千葉県看護協会

会長 寺口 恵子 様

大嶋良弘公認会計士事務所

公認会計士 大嶋良弘 

私は、公益社団法人千葉県看護協会の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表(貸借対照表内訳表を含む。)、正味財産増減計算書(正味財産増減計算書内訳表を含む。)及び財務諸表に対する注記、附属明細書、財産目録及び資金収支計算書について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び管理規約に準拠して、公益社団法人千葉県看護協会の令和元年度の収支の状況及び同年度末日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

公益社団法人千葉県看護協会と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

公益社団法人千葉県看護協会
会 長 寺 口 恵 子 様

令和元年度における公益社団法人千葉県看護協会の業務執行状況、公益目的事業会計、収益事業等会計、法人会計の管理、執行状況について、令和元年度監事監査実施計画に基づき、第1回（令和元年11月18日）及び第2回（令和2年5月8日）監査を実施したので、その結果を報告する。

監査の方法

- 1 業務に関しては、事業実績調書、証拠書類・諸帳簿を資料として、会長（代表理事）及び業務執行理事から報告を受け関係書類を調査、閲覧し、業務執行状況を監査した。
- 2 会計に関しては、帳簿及び関係書類を調査、閲覧し、計算書により報告を受け、また公認会計士からの監査報告書を検証して、会計管理、執行状況を監査した。

監査意見

業務執行、予算執行、財産の管理について、正確かつ適正に処理されていることを認める。

令和2年5月8日

公益社団法人千葉県看護協会

監 事 飯塚忠義

監 事 松永敏子

監 事 石井奈子

メ 毛

Handwriting practice lines consisting of a solid top line, a dashed middle line, and a solid bottom line, repeated 20 times.

第 3 号議案 令和 2 年度役員及び推薦委員の選任について

定款第22条、選挙運営規則第2条及び役員に関する規程第2条の規定により、役員及び推薦委員を選任することを求める。

- 1 役員(理事及び監事)については推薦委員会の推薦による被推薦者数と選出数が同数のため、選挙によらず候補者を確定し、当総会の承認により役員を選任する。
- 2 推薦委員については、候補者数が選出数を上回るため、本日の定時総会において選挙を執行し、この選挙結果により選任する。

I 役員(理事)候補者 選任数13名 (候補者数13名)

役 職	推薦・立候補の別	フリガナ氏名	職 種	所 属
理 事	推薦	テラグチ ケイコ 寺 口 恵 子	看	公益社団法人 千葉県看護協会
理 事	推薦	マスブチ ミエコ 増 渕 美 恵 子	助	日本医科大学千葉北総病院
理 事	推薦	ウチヤマ ヒロコ 内 山 弘 子	看	公益社団法人 千葉県看護協会
理 事	推薦	ワタナベ ナオコ 渡 辺 尚 子	看	公益社団法人 千葉県看護協会
理 事	推薦	アオキ ヤスコ 青 木 康 子	助	キッコーマン総合病院
理 事	推薦	タナカ カツコ 田 中 且 子	看	一般社団法人巨樹の会 千葉みなとりハビリテーション病院
理 事	推薦	イトウ ジュンコ 伊 藤 淳 子	看	船橋市立医療センター
理 事	推薦	スズキ ミチコ 鈴 木 美 智 子	看	順天堂大学医学部附属浦安病院
理 事	推薦	タカシバ リツコ 高 柴 律 子	看	成田赤十字病院
理 事	推薦	カワイ ヒロコ 川 井 弘 子	看	サボテン六高台
理 事	推薦	トオヤマ ミチコ 遠 山 美 智 子	看	君津中央病院附属看護学校
理 事	推薦	シンメイ ナオミ 神 明 直 美	看	千葉県立野田看護専門学校
理 事	推薦	ウエハラ アキコ 上 原 亜 希 子	准	公益財団法人日産厚生会 佐倉厚生園病院

※ 理事の選任は、当定時総会の選任決議による。

II 役員（監事）候補者 選任数1名（候補者数1名）

役 職	推薦・立候補	フリガナ 氏 名	職 種	所 属	区 分
監 事	推 薦	サワダ イツコ 澤田 いつ子	保	在宅	会員からの監事

※ 監事の選任は、当定時総会の選任決議による。

III 推薦委員候補者 選任数7名（候補者数8名）

役 職	推薦・立候補	フリガナ 氏 名	職 種	所 属
推薦委員	推 薦	ツカダ マスミ 塚田 真澄	保	千葉県山武健康福祉センター
推薦委員	推 薦	イシゲ シゲミ 石毛 しげみ	助	地方独立行政法人 総合病院国保旭中央病院
推薦委員	推 薦	アトジ エリナ 跡治 江理奈	看	医療法人社団協友会 柏厚生総合病院
推薦委員	推 薦	アオタ タカコ 青田 孝子	看	独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院
推薦委員	推 薦	ヤマギシ サトコ 山岸 聡子	看	千葉県こども病院
推薦委員	推 薦	ワダ ミドリ 和田 みどり	看	千葉県千葉リハビリテーションセンター
推薦委員	推 薦	トガノ カズエ 桐野 加寿枝	看	東邦大学医療センター佐倉病院
推薦委員	立候補	マツオ カオリ 松 尾 芳	看	医療法人財団東京勤労者医療会 東葛病院

※ 推薦委員の選任は、当定時総会における選挙結果による。

■ 会長推薦による選挙管理委員候補者(選挙運営規則第7条)

フリガナ 氏 名	所 属
トキタ カヨコ 鴫田 佳容子	医療法人社団有相会 最成病院
ナカノ シュンスケ 中野 俊介	公益財団法人復光会 総武病院
オオダテ ヒロミ 大館 博美	東京女子医科大学八千代医療センター
オオコシ サナエ 大越 真絵	社会医療法人社団さつき会 袖ヶ浦さつき台病院
スガヤ サユリ 菅谷 小百合	香取おみがわ医療センター

第4号議案 2021年度公益社団法人日本看護協会通常総会
代議員・予備代議員の選出について

令和3年度日本看護協会代議員・予備代議員候補者

【代議員】

	地区	氏名	シメイ	職種	所属
1	理事等	増 淵 美 恵子	マスブチ ミエコ	助	日本医科大学千葉北総病院
2		井 上 恵 子	イノウエ ケイコ	保	公益社団法人 千葉県看護協会
3		宇 崎 めぐみ	ウザキ メグミ	保	千葉県香取健康福祉センター
4		青 木 康 子	アオキ ヤスコ	助	キッコーマン株式会社 キッコーマン総合病院
5		田 中 且 子	タナカ カツコ	看	一般社団法人巨樹の会 千葉みなとりハビリテーション病院
6		許 斐 玲 子	コノミ レイコ	看	社会福祉法人双樹会 地域密着型特 別養護老人ホーム リバーサイド
7		上 原 亜 希子	ウエハラ アキコ	准	公益財団法人日産厚生会 佐倉厚生園病院
8	千 葉	岸 部 友 美	キシベ トモミ	看	自動車事故対策機構 千葉療護センター
9		大 坂 美 穂	オオサカ ミホ	看	千葉県がんセンター
10		生 澤 敦 子	イケザワ アツコ	看	独立行政法人国立病院機構 千葉東病院
11		新 井 玲 子	アライ レイコ	看	医療法人社団誠馨会 千葉中央メディカルセンター
12	市 原	入 江 昭 子	イリエ アキコ	看	帝京大学ちば総合医療センター
13	船 橋	川 崎 敬 子	カサワキ ケイコ	看	東京女子医科大学八千代医療センター
14		宇 梶 智 子	ウカジ トモコ	看	医療法人社団一心会 初富保健病院
15		宮 本 千 津子	ミヤモト チツコ	看	東京医療保健大学 千葉看護学部
16		長 嶋 美 佳	ナガシマ ミカ	看	医療法人社団保健会 東京湾岸リハビリテーション病院
17	市 川	吉 川 淳 子	ヨシカワ ジュンコ	助	東京歯科大学市川総合病院
18		今 居 恭 子	イマイ キョウコ	看	順天堂大学医学部附属浦安病院
19	松 戸	菅 原 直 美	スガワラ ナオミ	看	I M Sグループ 医療法人財団明理会 新松戸中央総合病院
20	東 葛	米 山 あゆみ	ヨネヤマ アユミ	看	医療法人社団圭春会 小張総合病院
21		増 田 智 子	マスダ トモコ	看	公益財団法人柏市医療公社 柏市立介護老人保健施設はみんぐ
22	印 旛	諸 岡 千 賀子	モロオカ チカコ	看	成田赤十字病院
23		工 藤 由 花	クドウ ユカ	看	東邦大学医療センター佐倉病院
24	利 根	山 本 美 佳	ヤマモト ミカ	看	医療法人社団明芳会 イムス佐原リハビリテーション病院
25	山 武	井 上 純 子	イノウエ ジュンコ	看	地方独立行政法人 さんむ医療センター
26	長 夷	亀 田 日出子	カメダ ヒデコ	看	医療法人SHIODA 塩田記念病院
27	君 津	賀 来 かおり	カク カオリ	看	社会医療法人社団さつき会 袖ヶ浦さつき台病院
28	安 房	山 岸 智 子	ヤマギシ トモコ	看	社会福祉法人太陽会 安房地域医療センター

※保健師、助産師、准看護師を各1名含むこと。 候補者の所属は、令和2年4月1日時点の会員登録情報による。

【予備代議員】

	地 区	氏 名	シ メ イ	職 種	所 属
1	理事等	浅 野 美知恵	アサノ ミチエ	看	東邦大学健康科学部
2		内 山 弘 子	ウチヤマ ヒロコ	看	公益社団法人 千葉県看護協会
3		渡 辺 尚 子	ワタナベ ナオコ	看	公益社団法人 千葉県看護協会
4		田 口 真由美	タグチ マユミ	看	公益財団法人柏市医療公社 柏市立柏病院
5		伊 藤 淳 子	イトウ ジュンコ	看	船橋市立医療センター
6		久 保 ひろみ	クボ ヒロミ	看	千葉市立海浜病院
7		鈴 木 美智子	スズキ ミチコ	看	順天堂大学医学部附属浦安病院
8		板 倉 さゆり	イタクラ サユリ	准	医療法人社団上総会 山之内病院
9	千 葉	豊 田 明 美	トヨダ アケミ	看	千葉県がんセンター
10		武 井 真寿子	タケイ マジュコ	看	医療法人社団翠明会 山王看護専門学校
11		坂 本 照 美	サカモト テルミ	看	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 QST病院
12		池 畑 久美子	イケハタ クミコ	看	千葉県千葉リハビリテーションセンター
13		阿 部 祐 子	アベ ユウコ	助	医療法人社団誠馨会 千葉メディカルセンター
14	市 原	鈴 木 美 香	スズキ ミカ	看	千葉県循環器病センター
15	船 橋	土 井 幹	ドイ ミキ	看	東京女子医科大学八千代医療センター
16		薄 葉 光 子	ウスバ ミツコ	准	医療法人社団一心会 初富保健病院
17		宮 下 智 枝	ミヤシタ トモエ	看	社会医療法人社団千葉県勤労者医療協会 船橋二和病院
18		藤 倉 妙 子	フジクラ タエコ	看	船橋市立医療センター
19	市 川	野 沢 順 子	ノザワ ジュンコ	看	医療法人社団嵐川 大野中央病院
20		鈴 木 たまえ	スズキ タマエ	看	公益社団法人地域医療振興協会 東京ベイ・浦安市川医療センター
21	松 戸	高 野 ちえ子	タカノ チエコ	看	IMSグループ 医療法人財団明理会 新松戸中央総合病院
22	東 葛	水 口 かおり	ミズグチ カオリ	看	医療法人財団東京勤労者医療会 東葛病院
23		佐 藤 秀 子	サトウ ヒデコ	看	医療法人聖峰会 岡田病院
24	印 旛	纈 纈 真砂美	コウケツ マサミ	看	医療法人社団愛信会 佐倉中央病院
25		植 草 恵	ウエクサ メグミ	看	日本医科大学千葉北総病院
26	利 根	堀 越 佳 代	ホリコシ カヨ	看	国保多古中央病院
27	山 武	渡 辺 郁 子	ワタナベ イクコ	看	医療法人社団徳風会 高根病院
28	長 夷	藤 本 孝 子	フジモト タカコ	看	医療法人社団三愛会 君塚病院
29	君 津	鳥 飼 紀 子	トリカイ ノリコ	看	特定医療法人新都市医療研究会君津会 玄々堂君津病院
30	安 房	丸 山 祝 子	マルヤマ ノリコ	助	医療法人鉄蕉会 亀田総合病院

候補者の所属は、令和2年4月1日時点の会員登録情報による。

メ 毛

Handwriting practice lines consisting of a solid top line, a dashed middle line, and a solid bottom line, repeated 20 times.